

「将来ビジョン第3章 政策推進の基本方向」
関 連 資 料

第1節 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

(1) 本県産業構造の特徴

本県のGDP構成は、2次産業が弱く、3次産業に著しく特化しているという特徴がある。本県と比較的規模に近い新潟県、広島県に比して、2次産業の規模は格段に小さい。

また、3次産業は基本的には域内需要型の産業であり、今後の人口減少に伴う影響が懸念される。

【平成15年度(2003)】

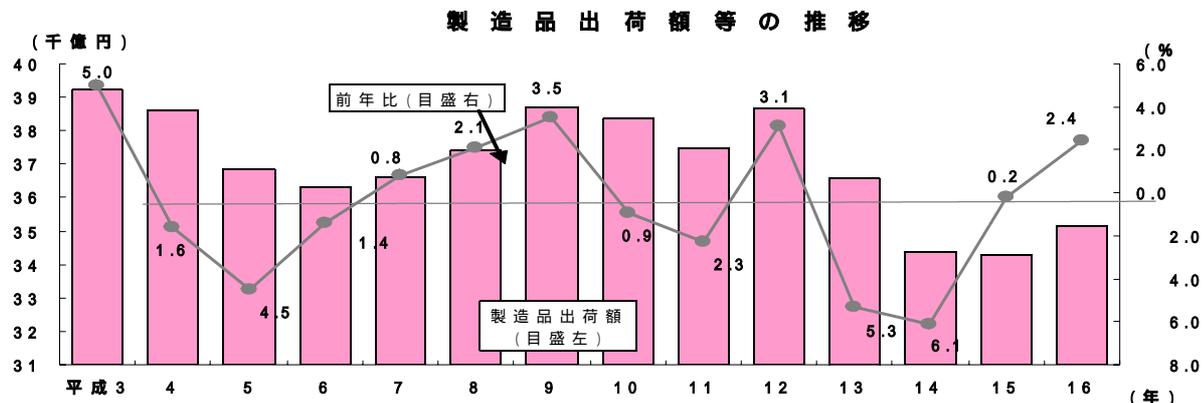
(単位:100万円)

都道府県	県内総生産 (帰属利子控除後)	産業別総生産			構成比		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
青森県	4,248,077	174,331	845,436	3,425,662	3.9%	19.0%	77.1%
岩手県	4,550,779	173,707	1,128,161	3,393,760	3.7%	24.0%	72.3%
宮城県	8,426,720	154,988	1,811,389	6,747,518	1.8%	20.8%	77.4%
秋田県	3,700,990	127,126	854,862	2,852,329	3.3%	22.3%	74.4%
山形県	4,002,340	131,011	1,112,708	2,907,334	3.2%	26.8%	70.0%
福島県	7,491,092	152,820	2,474,387	5,073,309	2.0%	32.1%	65.9%
栃木県	7,896,121	171,542	3,243,330	4,766,772	2.1%	39.6%	58.3%
群馬県	7,567,078	119,247	2,987,321	4,758,828	1.5%	38.0%	60.5%
神奈川県	30,762,430	54,975	8,187,526	23,611,711	0.2%	25.7%	74.1%
新潟県	9,009,212	220,611	2,597,328	6,481,193	2.4%	27.9%	69.7%
長野県	7,935,817	163,627	2,597,875	5,564,604	2.0%	31.2%	66.8%
岐阜県	7,141,698	79,393	2,505,962	4,896,825	1.1%	33.5%	65.4%
三重県	7,122,073	111,804	2,793,489	4,548,516	1.5%	37.5%	61.0%
東京都	9,653,245	54,888	2,644,223	7,368,915	0.5%	26.3%	73.2%
岡山県	7,069,192	79,179	2,420,896	4,798,648	1.1%	33.2%	65.7%
広島県	10,960,658	82,472	3,085,678	8,504,359	0.7%	26.4%	72.9%
福岡県	17,455,958	147,011	3,697,286	14,297,289	0.8%	20.4%	78.8%
地域ブロック							
北海道・東北	60,933,581	1,802,714	14,540,161	46,714,224	2.9%	23.1%	74.1%
関東	191,312,094	1,275,061	46,311,309	156,096,771	0.6%	22.7%	76.6%
中部	76,022,213	714,925	28,783,368	49,595,829	0.9%	36.4%	62.7%
近畿	78,912,065	373,371	21,247,620	60,765,025	0.5%	25.8%	73.8%
中国	28,137,802	327,841	8,622,606	20,479,131	1.1%	29.3%	69.6%
四国	13,392,736	348,216	3,749,647	10,014,266	2.5%	26.6%	71.0%
九州	47,061,731	1,185,602	10,287,863	37,373,683	2.4%	21.1%	76.5%
全県計	495,772,222	6,027,730	133,542,574	381,038,929	1.2%	25.7%	73.2%

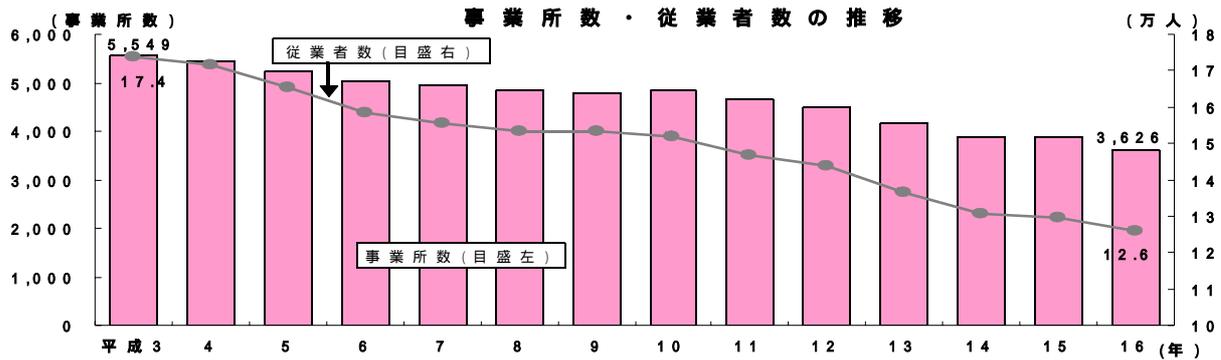
(各県県民経済計算から作成)

(2) 製造業の状況

本県製造業の製造品出荷額は、近年やや持ち直しの傾向を示してはいるものの依然として停滞している状況にあり、平成3年以降、5万人近くの雇用が失われている。



(県統計課「宮城県の工業」)

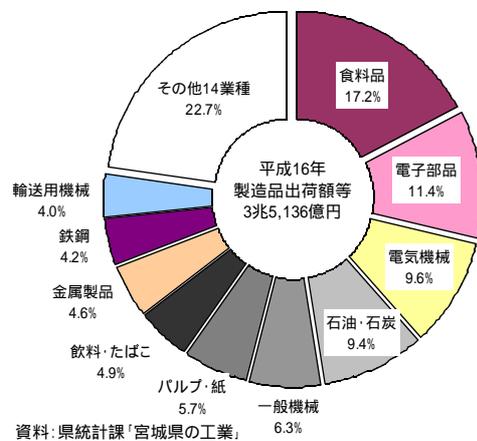


(県統計課「宮城県の工業」)

(3) 製造業業種別の状況

製造品出荷額は、多くの業種で減少傾向となっている。本県の基幹産業である食料品製造業、電気機械・電子部品製造業についても減少・停滞している。

業種別製造品出荷額等の構成比



・製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

(県統計課「宮城県の工業」)

(単位：百万円)

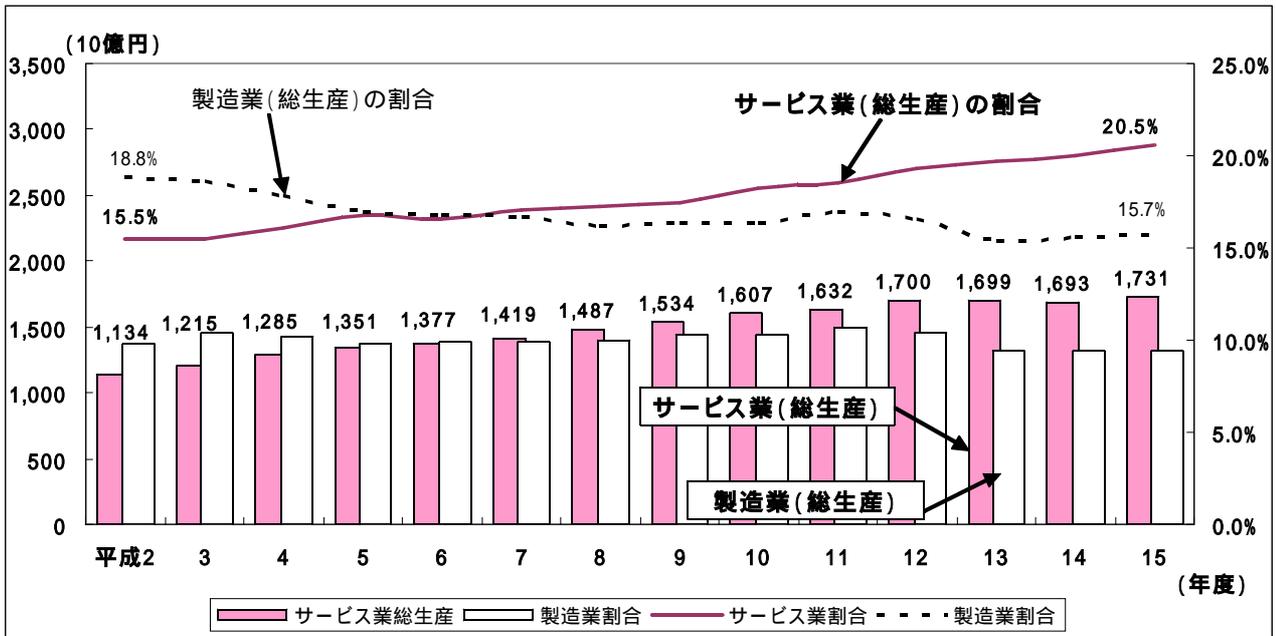
区分	平成13年	14	15	16	17	17/16 増減率	
製造業計	3,658,847	3,436,282	3,430,038	3,513,591	3,570,238	1.6%	
産業	食料品	655,929	636,157	616,449	603,479	573,745	4.9%
	飲料・たばこ	236,827	225,771	179,959	171,318	165,675	3.3%
	織	3,095	2,099	1,127	998	2,926	193.3%
	衣服	40,427	34,887	33,547	32,299	31,238	3.3%
	木材・木製品	69,536	65,539	65,395	71,069	68,502	3.6%
	家具・装備品	14,369	11,932	14,282	13,633	13,687	0.4%
	パルプ・紙	195,085	193,194	188,147	199,404	200,988	0.8%
	印刷	157,852	112,631	110,515	112,667	105,823	6.1%
	化学	78,579	75,184	80,102	79,139	78,652	0.6%
	石油・石炭	292,133	272,745	300,288	329,558	393,194	19.3%
	プラスチック	76,947	71,971	81,230	79,797	80,264	0.6%
	ゴム製品	46,685	44,168	48,250	54,177	56,963	5.1%
	皮革製品	2,714	2,716	2,862	2,990	3,052	2.1%
	窯業・土石	116,825	106,519	108,010	101,696	92,757	8.8%
	鉄鋼	106,377	108,476	118,889	147,455	182,483	23.8%
	非鉄金属	67,904	62,453	64,566	63,527	74,614	17.5%
	金属製品	197,718	180,080	169,504	161,848	177,343	9.6%
	一般機械	221,805	155,708	159,877	222,738	231,360	3.9%
	電気機械	254,812	267,880	333,896	337,608	253,324	25.0%
情報通信機械	161,610	186,757	146,409	133,154	135,480	1.7%	
電子部品	452,152	394,960	410,533	402,092	436,615	8.6%	
輸送用機械	124,663	136,091	143,216	139,424	155,649	11.6%	
精密機械	42,979	48,422	14,908	15,715	16,034	2.0%	
その他	41,825	39,942	38,077	37,804	39,869	5.5%	

2 観光資源，知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

(1) サービス産業の状況

サービス産業は，平成7年度に製造業の総生産額を上回った後も順調に拡大し，県内GDPに占める割合も増加している。しかし総生産の実額ベースでは，平成12年以降，停滞しており，その成長にかけりが見えている。

・サービス産業の推移



(県民経済計算年報)

(2) 観光の状況

平成17年の観光客入込数は，平成11年の121.6%となり，低迷を脱しつつあると見られるが，宿泊客数は平成11年の107.2%にとどまっている。

また，県内を訪れる外国人は大きく伸びており，平成7年から17年までの10年間で，1.5倍超となっている。

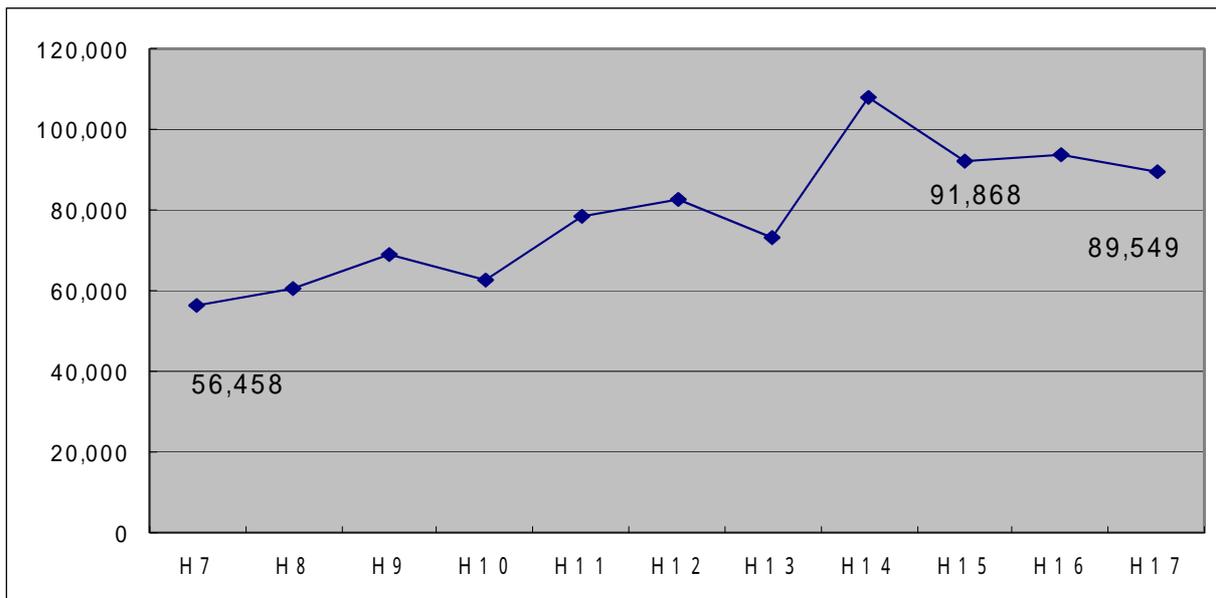
・観光客入込数（観光課「観光統計概要」）

(単位：万人)

区 分	平成11年	12	13	14	15	16	17	構成比	17/11 増減率	
合 計	4,475	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	100.0%	21.6%	
うち延べ宿泊観光客数	739	734	788	766	760	794	792	14.6%	7.2%	
圏 別	仙 南	513	503	514	499	528	553	563	10.3%	9.7%
	う ち 蔵 王	354	343	345	332	371	387	381	7.0%	7.5%
	仙 台	2,378	2,276	2,487	2,604	2,683	2,709	2,827	52.0%	18.9%
	う ち 仙 台 市	887	733	811	872	889	938	1,056	19.4%	19.0%
	う ち 松 島	510	507	504	511	628	631	595	10.9%	16.7%
	大 崎	492	482	505	490	746	803	860	15.8%	74.9%
	う ち 鳴 子 温 泉 郷	213	207	211	206	216	218	223	4.1%	4.7%
	栗 原	181	163	155	155	149	146	155	2.9%	14.3%
	登 米	109	110	117	92	123	128	221	4.1%	101.6%
	石 巻	409	374	416	414	283	359	448	8.2%	9.5%
気仙沼・本吉	393	407	381	391	355	401	367	6.7%	6.7%	
うち気仙沼・唐桑半島	231	224	219	226	205	222	202	3.7%	12.9%	

観光課「観光統計概要」

・ 宮城県の外国人宿泊数（資料：県「観光統計概要」）(人)



(3) 情報関連産業の状況

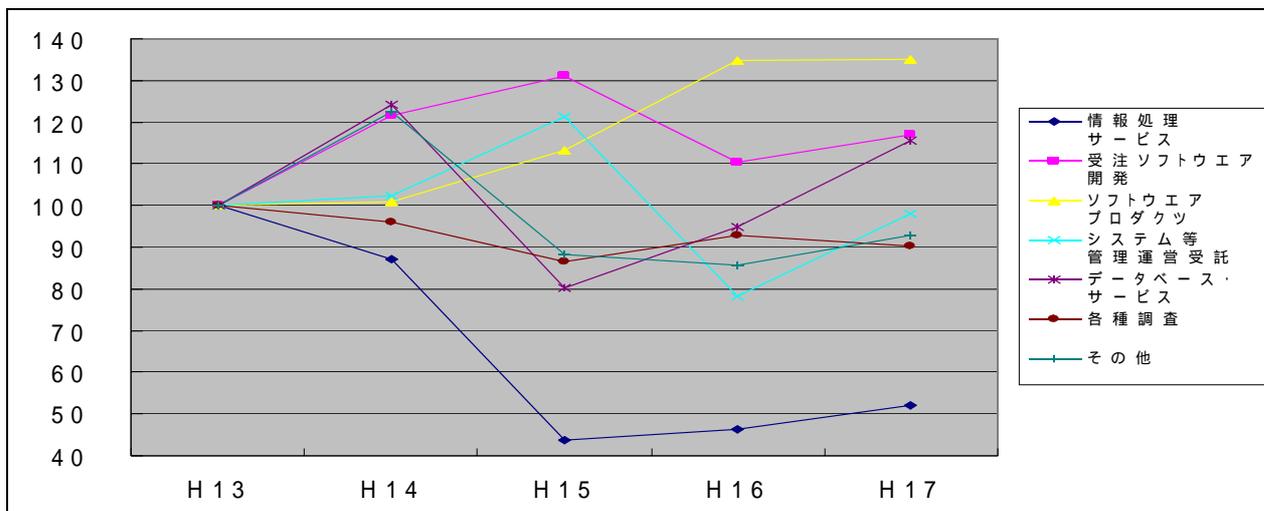
経済産業省の「特定サービス産業実態調査」によれば、本県の情報関連サービス業の年間売上高は、平成17年度に3年ぶりに増加した。業種別では、ソフトウェアプロダクツ業が年々着実に売上を伸ばしている。同調査は、約140社の抽出調査

・ 業種別情報関連産業の売上高の推移（経済産業省「特定サービス産業実態調査」）

単位：百万円

年度	年間売上高	情報処理サービス	受注ソフトウェア開発	ソフトウェアプロダクツ	システム等管理運営受託	データベースサービス	各種調査	その他
H13	122,255	26,408	68,314	4,991	5,450	965	2,519	13,608
H14	137,042	23,021	83,109	5,035	5,581	1,198	2,422	16,677
H15	128,326	11,586	89,515	5,650	6,606	773	2,180	12,015
H16	113,509	12,246	75,325	6,735	4,266	917	2,343	11,677
H17	121,753	13,724	79,913	6,740	5,339	1,116	2,275	12,647

・ 平成13年度を100とした場合の各業種の推移（「特定サービス産業実態調査」から政策課で作成）



3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

(1) 農業の状況

農業産出額は依然として低迷しており、下げ止まりの兆候も現れているものの本格的な動きとはなっていない。

・ 農業産出額（資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」）

（単位：億円）

区 分		平成11年	12	13	14	15	16	17	17/16増減率
宮 城 県	合 計	2,242	2,202	2,104	2,110	1,870	2,101	1,997	5.0%
	農 業								
	耕 種 計	1,564	1,534	1,464	1,449	1,251	1,459	1,305	10.6%
	米	1,100	1,098	1,024	1,006	829	1,027	920	10.4%
	野 菜	306	281	285	294	284	286	259	9.4%
	果 実	31	25	26	25	21	23	21	8.7%
	花 き	52	47	46	44	42	42	40	4.8%
	工 芸 農 作 物	10	10	10	8	8	8	6	25.0%
	そ の 他	66	72	72	72	68	73	60	17.8%
	畜 産 計	675	666	637	658	616	639	689	7.8%
	肉 用 牛	183	185	162	174	168	180	194	7.8%
	乳 用 牛	167	166	162	162	165	160	155	3.1%
	う ち 生 乳	153	149	147	146	147	144	140	2.8%
	豚	109	106	118	120	102	115	127	10.4%
	鶏	214	205	191	199	177	182	207	13.7%
う ち 鶏 卵	152	144	131	140	121	135	158	17.0%	
そ の 他	4	3	4	3	4	3	6	100.0%	
加 工 農 産 物	2	3	3	2	2	3	3	0.0%	

(2) 林業の状況

林業産出額は依然として低迷しており、下げ止まりの兆候もみられるものの、本格的な動きとはなっていない。これまでほとんど輸入材を用いていた合板工場において平成14年から県産材利用の取組が始まり、木材生産が増加に転じているが、所得増加にはつながっていない。

・ 林業産出額、生産林業所得等の推移（資料：農林水産省「素材需給報告書」、「林業産出額報告書」）

区 分		平成11年	12	13	14	15	16	17	構成比	17/16増減率
宮 城 県	林 業 産 出 額									
	合 計 (千 万 円)	817	893	810	793	761	794	833	100.0%	4.9%
	木 材 生 産	556	499	453	412	391	427	470	56.4%	10.1%
	栽 培 き の こ 類	255	388	352	373	365	363	359	43.1%	1.1%
	そ の 他	6	6	4	7	5	4	5	0.6%	25.0%
生 産 林 業 所 得 (千 万 円)	611	659	534	519	444	407	411	-	1.0%	
素 材 生 産 量 (千 m ³)	462	439	372	370	383	440	502	-	14.1%	

(3) 水産業の状況

平成16年は、生産量、生産額とも3年ぶりに若干の増加となったものの、特に生産額では平成11年からの5年間で約25%の減少となっており、本格的な反転の動きとは言い難い状況にある。

・漁業及び養殖業生産量，生産額（資料：東北農政局「宮城農林水産統計年報」）

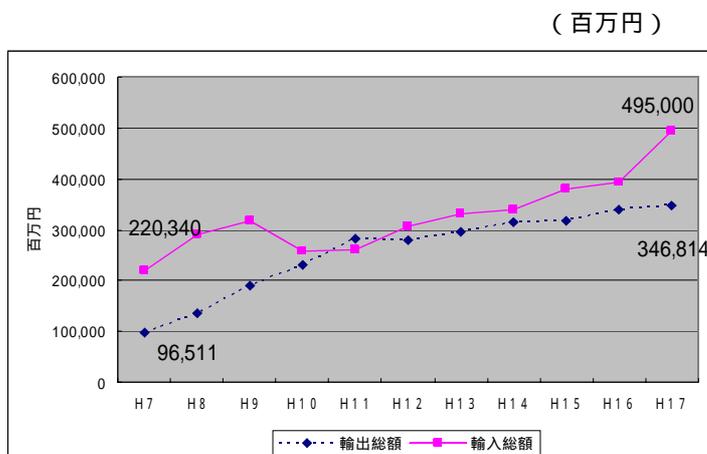
区分	平成11年	12	13	14	15	16	17	17/16 増減率
生産量(単位:t)	416,641	425,641	441,843	404,273	400,355	401,065	417,580	4.1%
海面漁業	282,891	296,034	302,745	271,427	259,371	258,437	278,691	7.8%
遠洋漁業	147,001	136,571	128,846	120,920	87,122	87,369	83,706	4.2%
沖合漁業	96,147	113,988	122,198	111,227	124,276	116,568	138,352	18.7%
沿岸漁業	39,744	45,475	51,701	39,280	47,973	54,500	56,633	3.9%
海面養殖業	132,558	128,442	138,110	131,997	140,163	141,449	137,785	2.6%
内水面漁業・養殖業	1,192	1,164	988	849	822	1,180	1,103	6.5%
生産額(単位:百万円)	107,937	95,713	98,491	92,328	80,773	81,730	79,498	2.7%
海面漁業	81,082	69,076	69,947	66,914	53,893	56,626	52,131	7.9%
遠洋漁業	51,275	39,830	42,827	38,879	28,961	28,904	26,675	7.7%
沖合漁業	18,301	17,648	16,352	17,602	15,682	17,678	16,851	4.7%
沿岸漁業	11,506	11,598	10,767	10,432	9,249	10,044	8,605	14.3%
海面養殖業	26,851	26,637	28,544	25,415	26,880	25,104	27,367	

4 アジアに開かれた広域経済圏の形成

(1) 輸出入の状況

産業経済活動の国際化の進展は著しく，県内の空港港湾を利用した輸出入額は，平成7年から平成17年までの10年間で，輸出額で約3.6倍，輸入額で2.3倍となった。

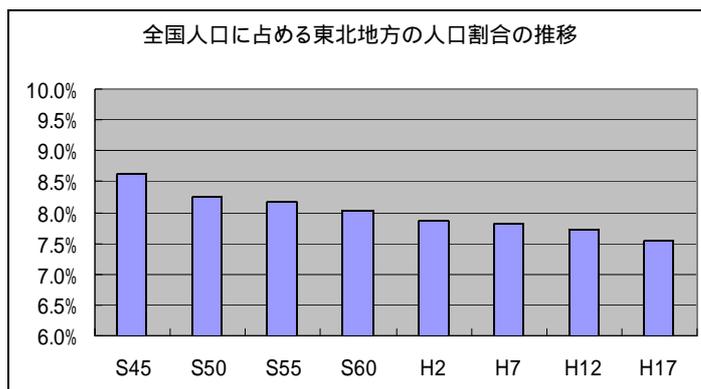
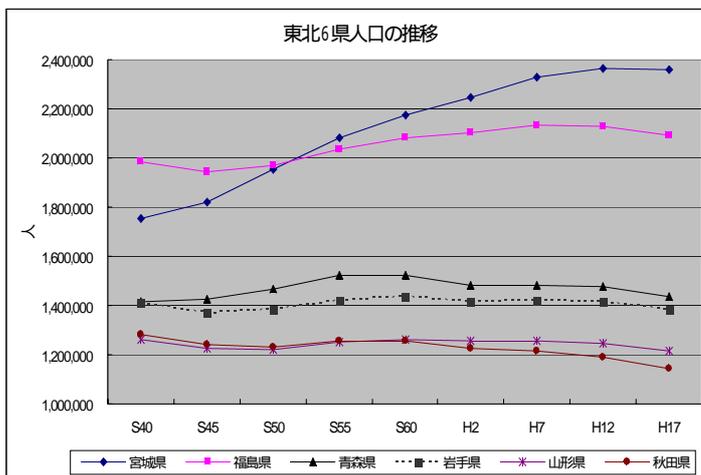
・宮城県の出出入通関金額（資料：横浜税関仙台塩釜税関支署）



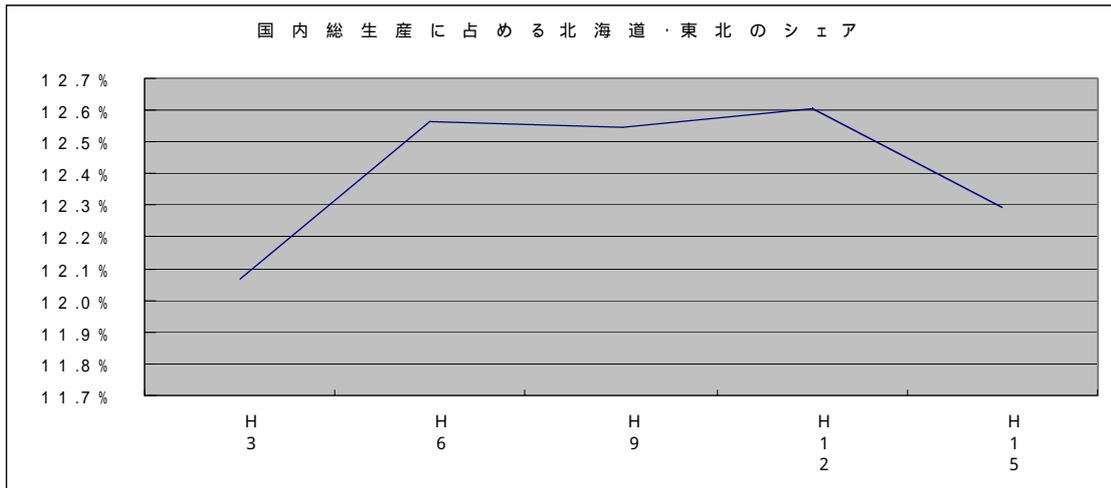
(2) 他県との連携状況

宮城県が平成17年の国勢調査で，人口減少に転じたことにより，すべての東北各県が人口減少となっており，全国に占める東北地方の人口割合も低下を続けている。

こうした中，山形県と共同で「宮城・山形の連携に関する基本構想（仮称）」の策定に着手するなど，北海道・東北各県との連携が活発化している。



・国内総生産に占める北海道・東北の割合（内閣府「県民経済計算から政策課で作成」）



・広域連携の状況（政策課作成）

相手先	主 な 事 項
岩 手 県	中国・大連市で「商談会」を共同開催（H16.8）
	中国・大連事務所を共同設置（H17.4）
	自動車関連産業に係る宮城・岩手の連携について合意（H17.7）
	愛知県刈谷市で「自動車関連技術展示商談会」開催（H17.9）
	地方機関同士の連携（宮城県栗原・登米・気仙沼各地方振興事務所と岩手県県南・大船渡地方振興局など）
両 県	宮城・山形・岩手の3県による工業系公設試験研究機関の連携（「中東北3県公設試技術連携推進会議」の開催）
	自動車関連産業に係る宮城・岩手・山形の連携について合意（H17.11）
山 形 県	宮城・山形地域連携推進会議設立（H12.3）
	ソウル事務所の共同化（H17.4～）
	人事交流（2名ずつを相互に派遣）（H17.4～）
	不法投棄監視合同パトロール，指導員・監視員研修の共同実施（福島県を含む3県）
	仙山線の機能強化及び仙台空港アクセス鉄道との直通化に向けた調整
	IT関連産業の集積促進に向けた「東北ITクラスティニシアチブ（山形，宮城，福島3県における情報サービス産業活性化のためソフトウェア企業を中心として設立された組織（H17.5.23）～）」の活動支援
地方機関同士の連携（宮城県仙台地方振興事務所と山形県村山総合支所など）	
H18年7月の両知事合意に基づき，宮城・山形の目指すべき将来像とその実現に向けた取の方向性を示す「（仮称）宮城・山形連携構想」を策定中	
北 海 道	北海道・東北未来戦略会議（北海道・東北21世紀構想推進会議（H4設立）をH18に改組）
	中国・上海市で「東北フェア」を開催（H15.11，東北6県ほか）
	大規模災害時の相互応援に関する協定締結（北海道，東北6県，新潟県。H7締結）

5 産業競争力の強化に向けた条件整備

(1) 空港・港湾・高規格幹線道路の状況

仙台空港は、国内に9路線、海外に7路線を有する東北の中核空港であるが、現在、香港線とホノルル線が運休中となっている。

また、東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港のうち仙台港区については、平成14年以降、停滞を脱し着実に貨物の取扱量が増加しているものの、その他の港湾については、停滞・減少傾向にある。

県内の高規格幹線道路の整備については、67.5%の整備率となっており、現在、三陸縦貫自動車道等の整備が進められている。

・ 仙台空港国際定期路線 (平成19年2月1日現在)

路線	航空会社	便数
ソウル	アジアナ航空	7往復/週
グアム	コンチネンタル航空	4往復/週
香港		運休中
大連・北京	中国国際航空	2往復/週
ホノルル		運休中
上海・北京	中国国際航空	3往復/週
長春	中国南方航空	2往復/週
台北	エバー航空	3往復/週
北京	中国国際航空	1往復/週

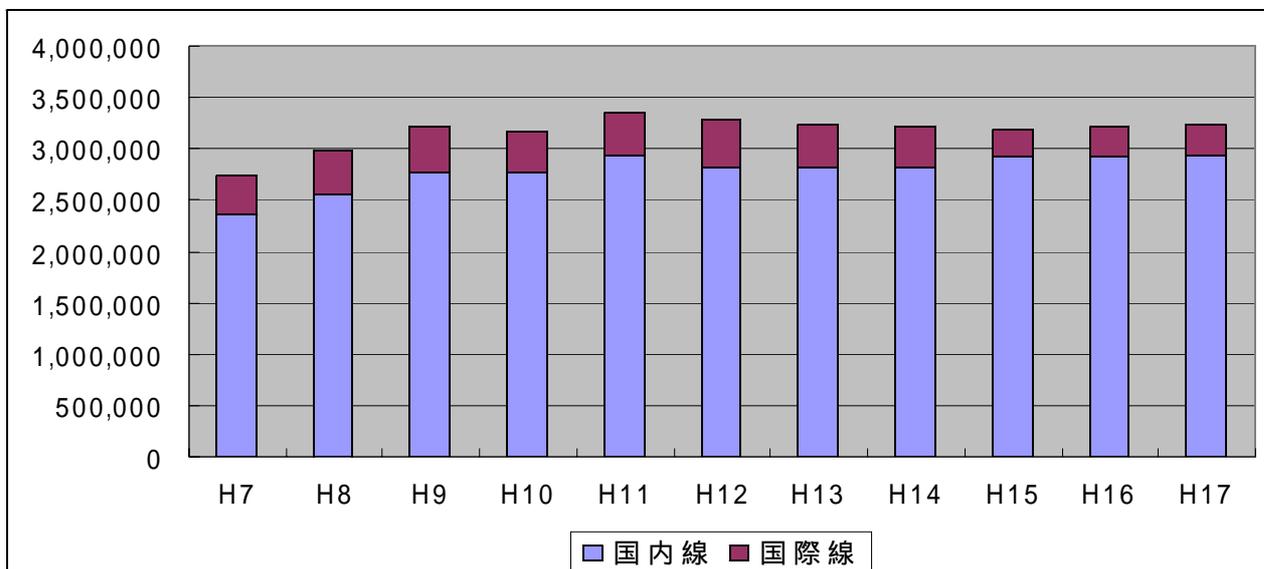
・ 仙台空港国内定期路線

札幌、成田、小松、名古屋(中部)、大阪(伊丹)、神戸、広島、福岡、沖縄

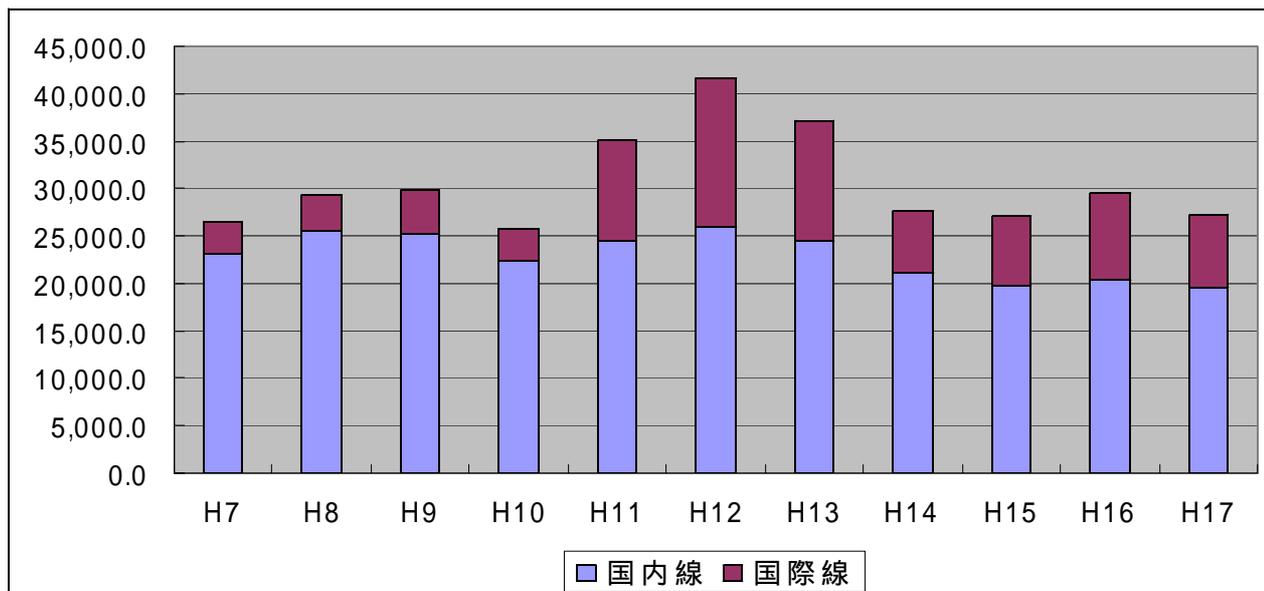
・ 仙台空港利用者数の推移

(資料：国土交通省「空港管理状況調書」)

(単位：人)



・ 仙台空港貨物取扱量の推移（仙台エアカーゴターミナル（株）調べ） （単位：トン）



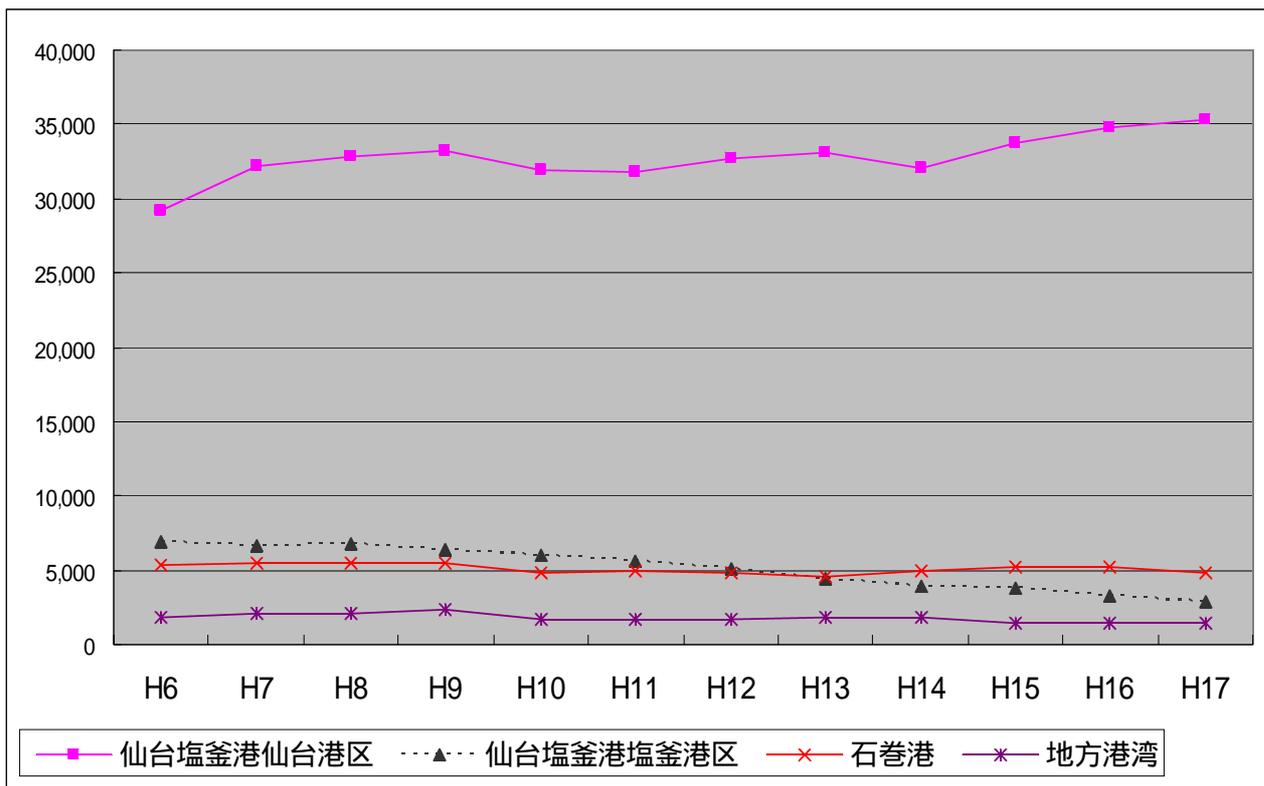
・ 全港湾入港船舶の状況

港湾別		平成17年(A)	構成比(%)	平成16年(B)	増減(A)-(B)	前年比(%)
合計	隻数	80,993	100.0	87,941	6,948	92.1
	総トン数	52,668,222	100.0	52,931,329	263,107	99.5
仙台塩釜港	隻数	22,475	27.8	22,619	144	99.4
	総トン数	43,523,951	82.6	43,544,165	20,214	100.0
仙台塩釜港 (仙台港区)	隻数	6,780	8.4	6,674	106	101.6
	総トン数	39,546,359	75.1	39,290,731	255,628	100.7
仙台塩釜港 (塩釜港区)	隻数	15,695	19.4	15,945	250	98.4
	総トン数	3,977,592	7.5	4,253,434	275,842	93.5
石巻港	隻数	6,476	8.0	6,796	320	95.3
	総トン数	5,085,660	9.7	5,385,054	299,394	94.4
気仙沼港	隻数	4,909	6.0	4,923	14	99.7
	総トン数	1,430,840	2.7	1,408,510	22,330	101.6
その他5港	隻数	47,133	58.2	53,603	6,470	87.9
	総トン数	2,627,771	5.0	2,593,600	34,171	101.3

(港湾課資料)

・ 県内港湾の取扱量 (資料：県土木部)

(単位：千トン)



・ 宮城県内高規格幹線道路整備状況 (平成18年4月現在)(単位km) (資料：県土木部)

路線名	基本計画	供用延長	事業中	整備率 (%)	備考
国土開発幹線自動車道	219.1	188.1	30.3	85.9%	
東北縦貫自動車道	131.9	131.9	0	100.0%	
東北横断自動車道	26.2	26.2	0	100.0%	
常磐自動車道	61	30	30.3	49.2%	
仙台東部道路(常磐道)	24.8	24.8	0	100.0%	
仙台北部道路(常磐道)	13.5	5.2	8.3	38.5%	
一般国道の自動車専用道路	120.5	41.2	47.4	34.2%	
三陸縦貫自動車道	<124.5>	<45.2>	<47.4>	<36.3%>	
	120.5	41.2	47.4	34.2%	
高規格幹線道路計	339.6	229.3	77.7	67.5%	

...県境～亘理：=22km

三陸縦貫自動車道の<>内は仙台港北IC～利府JCTまでの延長を含めた数値

仙台東部道路・仙台北部道路は、常磐自動車道の内数として計上

整備率 = 供用延長 / 基本計画区間延長

「高規格幹線道路」とは...自動車の高速交通の確保を図るための全国的な自動車交通網を形成する自動車専用道路で、一般的には「高速道路」と言われる。

第2節 安心と活力に満ちた地域社会づくり

1 子どもを生ま育てやすい環境づくり

我が県の合計特殊出生率は、平成17年には1.24となり、4年連続で全国平均を下回るとともに、依然として低下傾向に歯止めがかかっていない。

また、保育所待機児童数は、仙台市では減少に転じているものの、仙台市以外の地域において増加している。

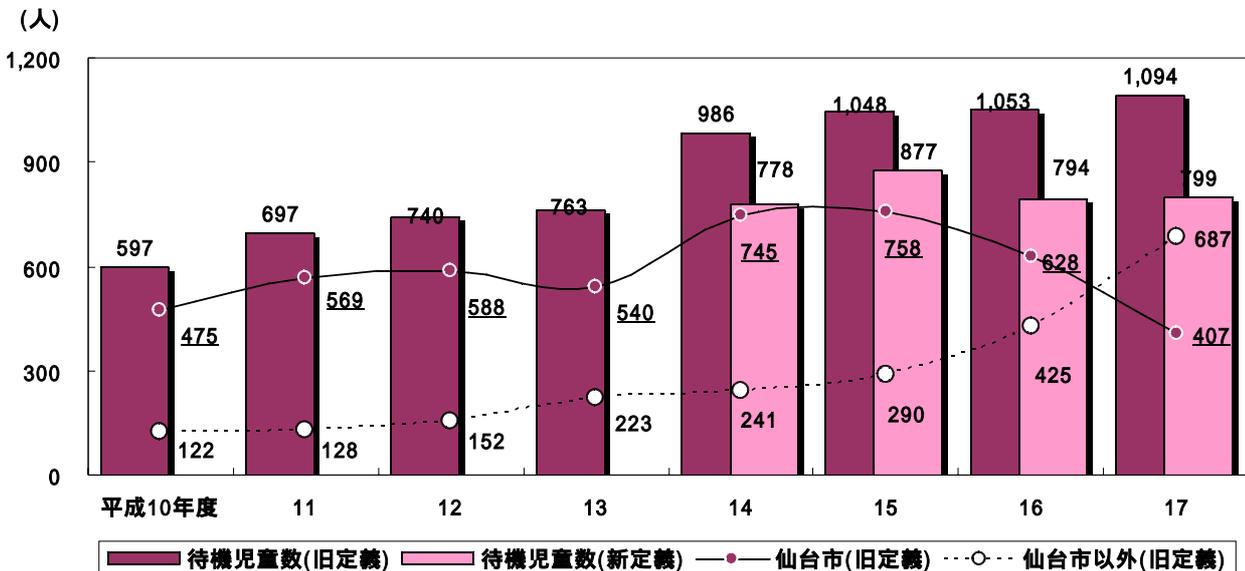
子どもを生ま育てやすい環境づくりのためには、男女がともに仕事と家庭が両立できる社会環境の整備が必要となるが、本県の女性就業率は、全国では下位となっている。

一方、児童虐待の相談処理件数は、この8年間で、8倍近くまで急増している。

・合計特殊出生率の推移（宮城県・全国）（資料：県医療整備課「平成17年人口動態総覧（率）（年次推移）」）

	H元年	H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年
宮城県	1.59	1.57	1.57	1.53	1.44	1.49	1.46	1.42	1.38
全国	1.57	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39
	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	
宮城県	1.39	1.35	1.39	1.33	1.31	1.27	1.24	1.24	
全国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	

・待機児童数の推移（資料：県子育て支援室）

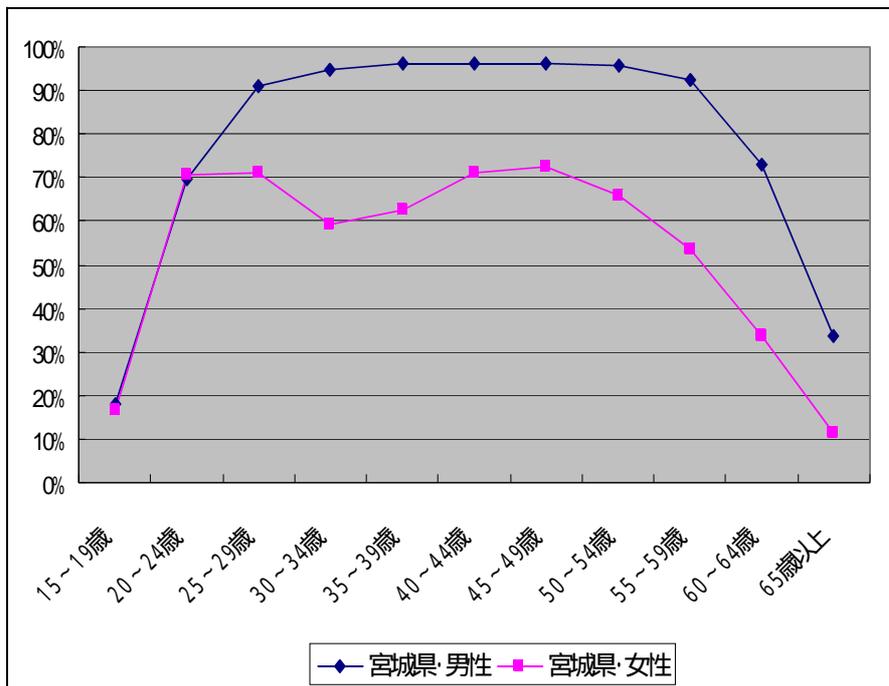


待機児童の旧定義と新定義の違い...待機児童を集計する際に「他に入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望している者」及び「地方単独保育施策で保育されている者」を待機児童に含むか含まないかによるもの。「特定の保育所を希望している者」及び「地方単独保育施策で保育されている者」を含まない場合を新定義といい、含む場合を旧定義という。

・ 就業者総数に占める女性の割合の全国順位 (資料：県統計課「国勢調査結果」)

女性就業率	昭和50年	順位	昭和55年	順位	昭和60年	順位	平成2年	順位	平成7年	順位	平成12年	順位
01 北海道	35.1%	39	36.2%	39	37.7%	39	39.6%	36	40.3%	32	41.5%	31
02 青森県	40.4%	22	40.2%	25	41.3%	23	42.8%	13	42.7%	13	43.2%	15
03 岩手県	42.9%	8	42.4%	12	43.3%	7	43.9%	6	43.2%	10	43.4%	13
04 宮城県	37.7%	35	37.7%	37	38.9%	35	39.8%	34	39.8%	35	40.8%	35
05 秋田県	41.0%	18	40.5%	22	41.7%	18	42.6%	16	41.9%	22	42.8%	20
06 山形県	42.3%	13	42.1%	14	42.8%	12	43.1%	11	42.5%	17	42.9%	17
07 福島県	42.3%	12	41.8%	16	42.3%	15	42.4%	17	41.5%	26	42.1%	25
08 茨城県	38.0%	34	37.7%	36	38.1%	38	38.5%	40	38.4%	41	39.5%	42
09 栃木県	39.3%	26	39.5%	28	40.0%	29	39.9%	33	39.9%	34	40.6%	36
10 群馬県	39.2%	27	39.2%	31	39.4%	32	39.8%	35	39.7%	36	40.6%	37
11 埼玉県	32.1%	46	33.6%	45	35.6%	44	36.6%	45	37.1%	45	38.3%	46
12 千葉県	32.5%	43	33.7%	44	35.5%	45	36.7%	44	37.4%	44	38.6%	44
13 東京都	34.4%	41	35.9%	40	37.3%	40	38.3%	41	39.2%	39	40.3%	38
14 神奈川県	29.2%	47	31.2%	47	33.3%	47	34.7%	47	35.8%	47	37.3%	47
15 新潟県	42.2%	14	41.9%	15	41.9%	16	42.3%	19	42.1%	20	42.4%	23
16 富山県	42.5%	11	42.8%	9	43.2%	8	43.5%	9	43.3%	9	43.4%	9
17 石川県	42.2%	15	42.8%	8	43.2%	10	43.7%	8	43.5%	7	43.5%	7
18 福井県	44.0%	3	44.3%	2	43.6%	4	43.5%	10	43.4%	8	43.4%	10
19 山梨県	40.1%	23	40.3%	24	40.2%	27	40.4%	30	40.1%	33	41.1%	34
20 長野県	42.8%	10	42.9%	6	42.8%	11	42.8%	14	42.1%	19	42.5%	22
21 岐阜県	40.9%	20	41.3%	19	41.5%	21	41.8%	24	41.5%	25	42.1%	26
22 静岡県	38.5%	31	39.8%	26	40.5%	26	41.0%	27	41.2%	27	41.7%	28
23 愛知県	36.3%	37	37.6%	38	38.4%	36	39.0%	38	39.2%	38	39.8%	41
24 三重県	38.6%	30	39.4%	29	40.1%	28	40.6%	29	40.8%	29	41.5%	30
25 滋賀県	39.1%	28	38.4%	33	38.3%	37	38.8%	39	39.0%	40	39.9%	40
26 京都府	37.5%	36	38.2%	34	39.0%	34	39.9%	32	40.5%	30	41.3%	32
27 大阪府	32.3%	45	34.5%	43	36.3%	43	37.4%	43	38.1%	43	39.4%	43
28 兵庫県	33.6%	42	35.2%	42	36.7%	42	37.9%	42	38.2%	42	39.9%	39
29 奈良県	32.3%	44	33.0%	46	34.5%	46	35.9%	46	36.9%	46	38.4%	45
30 和歌山県	36.2%	38	37.8%	35	39.2%	33	40.1%	31	40.3%	31	41.5%	29
31 鳥取県	45.4%	1	45.0%	1	45.0%	1	45.0%	1	44.6%	2	44.5%	4
32 島根県	44.3%	2	43.7%	4	43.6%	5	43.8%	7	43.6%	6	43.4%	11
33 岡山県	40.5%	21	40.8%	21	41.1%	24	41.5%	25	41.6%	24	42.4%	24
34 広島県	38.2%	33	39.4%	30	39.9%	30	40.7%	28	41.1%	28	41.9%	27
35 山口県	40.1%	24	40.5%	23	41.3%	22	42.3%	20	42.6%	15	43.1%	16
36 徳島県	41.9%	16	42.1%	13	42.6%	13	42.8%	12	42.8%	11	43.3%	14
37 香川県	40.9%	19	41.4%	17	41.6%	20	42.0%	23	42.0%	21	42.7%	21
38 愛媛県	40.0%	25	41.2%	20	41.9%	17	42.3%	21	42.2%	18	42.9%	18
39 高知県	43.4%	6	43.8%	3	44.5%	2	44.9%	2	44.9%	1	45.4%	1
40 福岡県	38.2%	32	38.6%	32	39.7%	31	41.0%	26	41.6%	23	42.8%	19
41 佐賀県	43.5%	5	43.3%	5	43.4%	6	44.1%	4	44.0%	5	44.5%	5
42 長崎県	38.8%	29	39.8%	27	40.6%	25	42.1%	22	42.6%	14	43.5%	8
43 熊本県	42.8%	9	42.7%	11	43.2%	9	44.0%	5	44.0%	4	44.7%	3
44 大分県	41.3%	17	41.3%	18	41.6%	19	42.4%	18	42.5%	16	43.4%	12
45 宮崎県	43.0%	7	42.9%	7	43.8%	3	44.5%	3	44.4%	3	45.1%	2
46 鹿児島県	43.9%	4	42.7%	10	42.5%	14	42.7%	15	42.8%	12	43.6%	6
47 沖縄県	34.7%	40	35.9%	41	37.1%	41	39.0%	37	39.7%	37	41.3%	33

・ 年齢階級別の女性の労働力率(平成12年) (資料：県統計課「国勢調査結果」)(%)

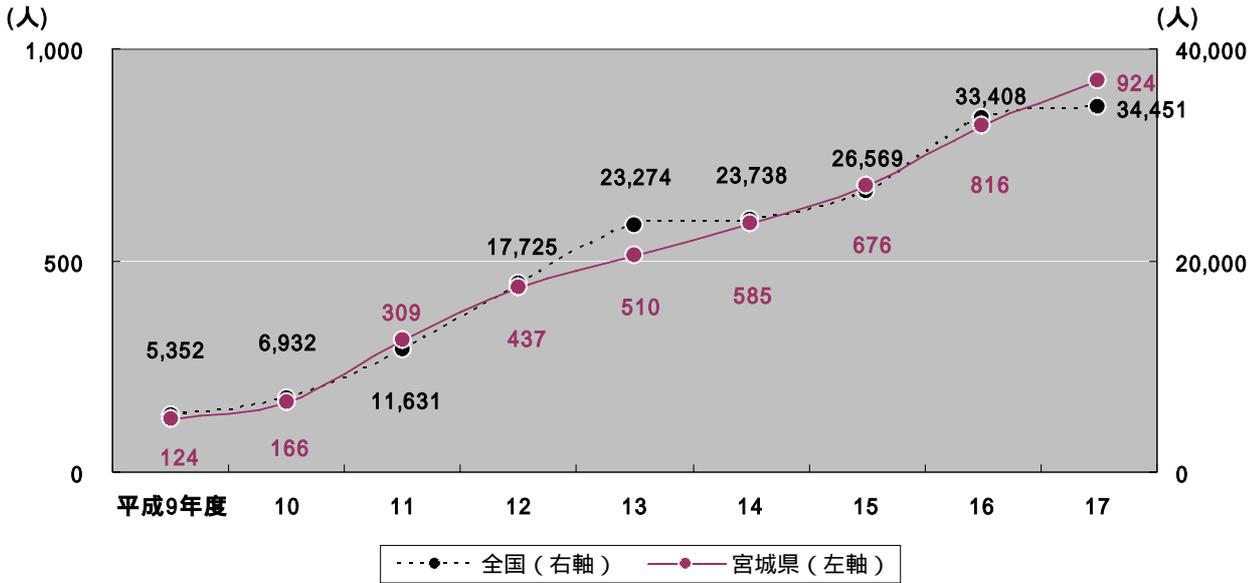


労働力率とは、働く希望を持っている労働力人口の率であり、完全失業者も含まれる。

労働力率(%)
 = (労働力人口 / 15歳以上人口) × 100

労働力人口
 = 就業者(賃金, 給料, 営業収益など収入になる仕事を少しでもした人)
 + 完全失業者(収入になる仕事をしなかったのうち就業可能で、かつ仕事を探していた人)

・児童虐待の相談処理件数 (資料：厚生労働省「福祉行政報告例」，県子ども家庭課「業務資料」)

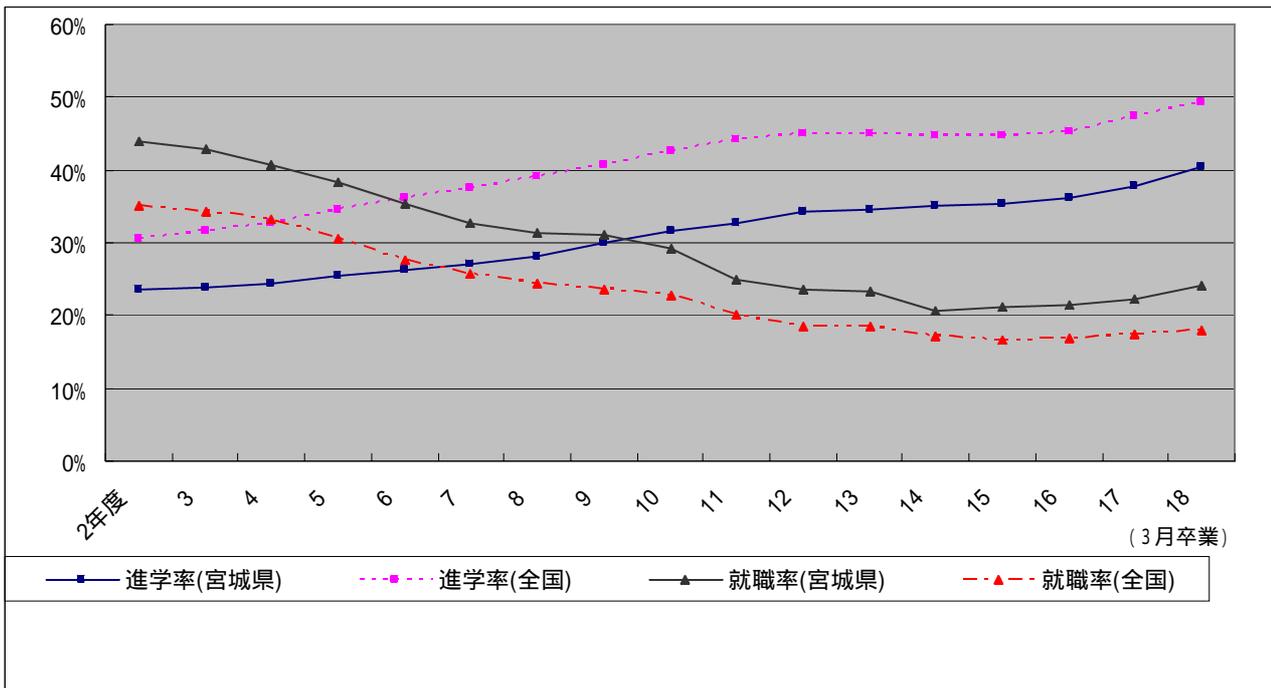


2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

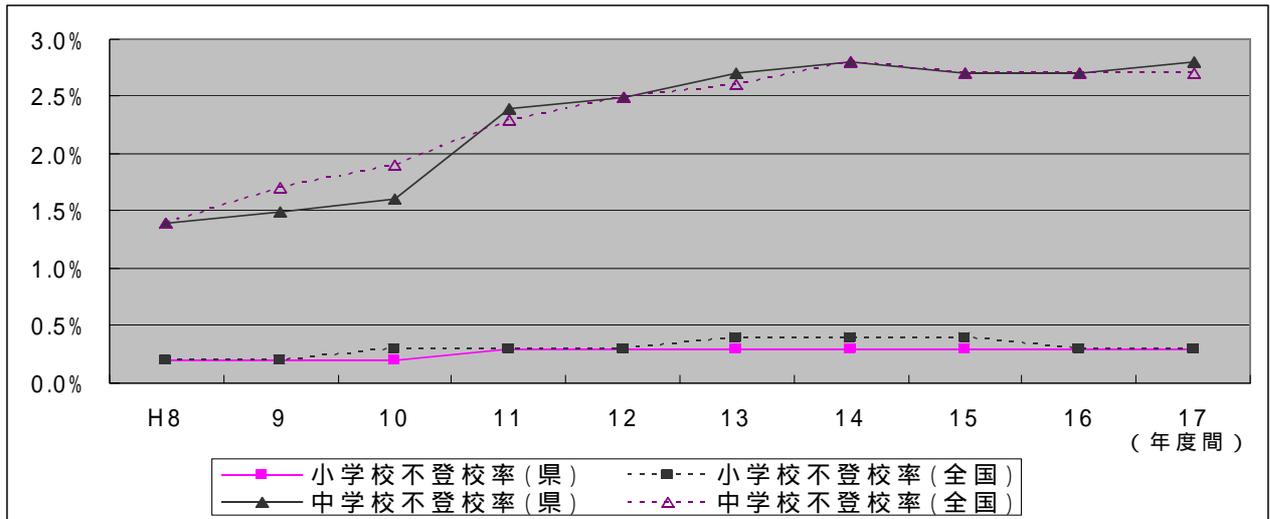
県が行った学習状況調査などの結果では，本県の児童生徒の学力は，他県と比較して低迷しており，進学率も全国と比して低い状況にある。

また，不登校の割合は，特に中学校で依然として高水準で推移している。

・高校生の進学率・就職率の推移 (資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」)



・県内不登校率の推移 (資料：県統計課「学校基本調査結果報告書」)

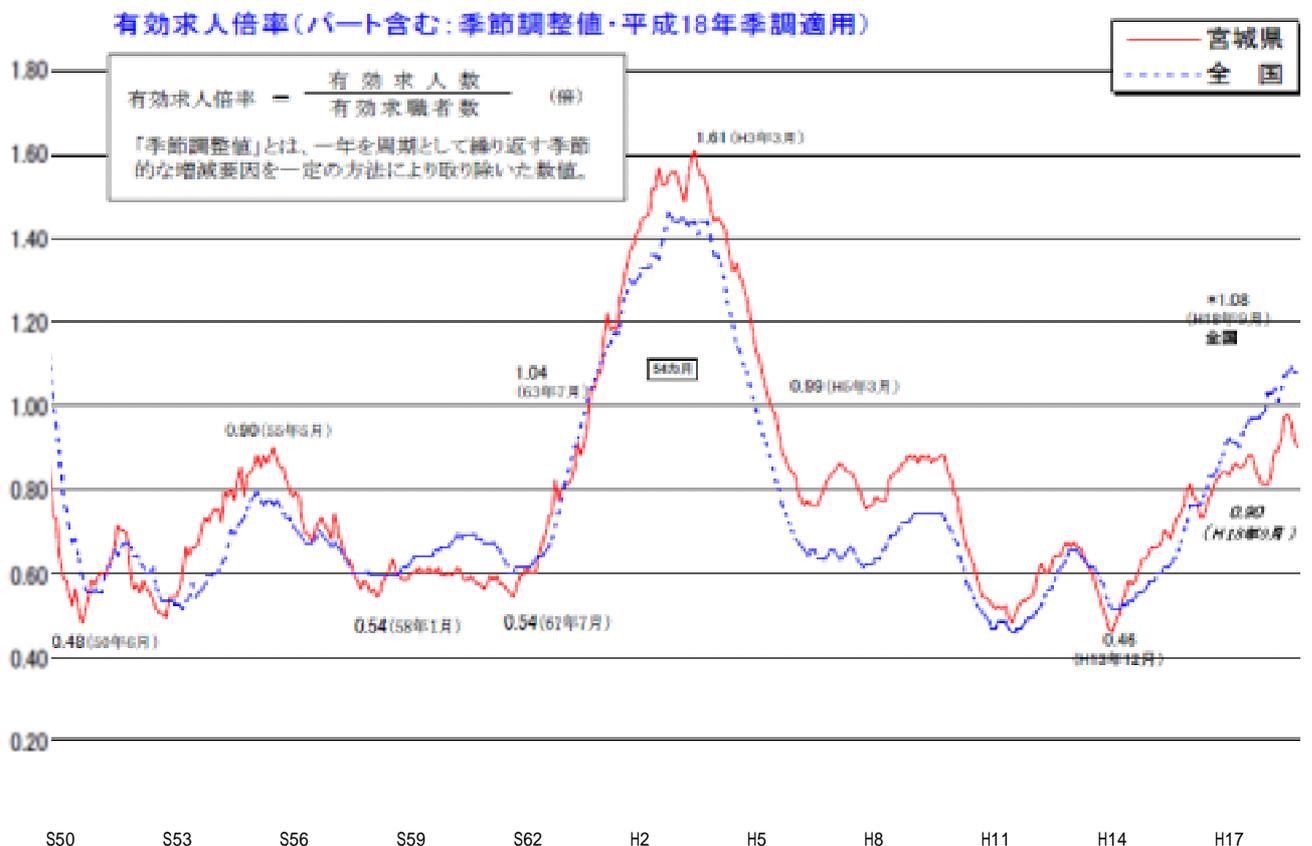


3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

(1) 雇用の状況

イ 有効求人倍率の動向

県内の雇用情勢は、平成13年を底として持ち直してきてはいるものの、特にこの1～2年は全国が堅調に回復しているのに対し、回復が遅れ、格差が拡大傾向にある。

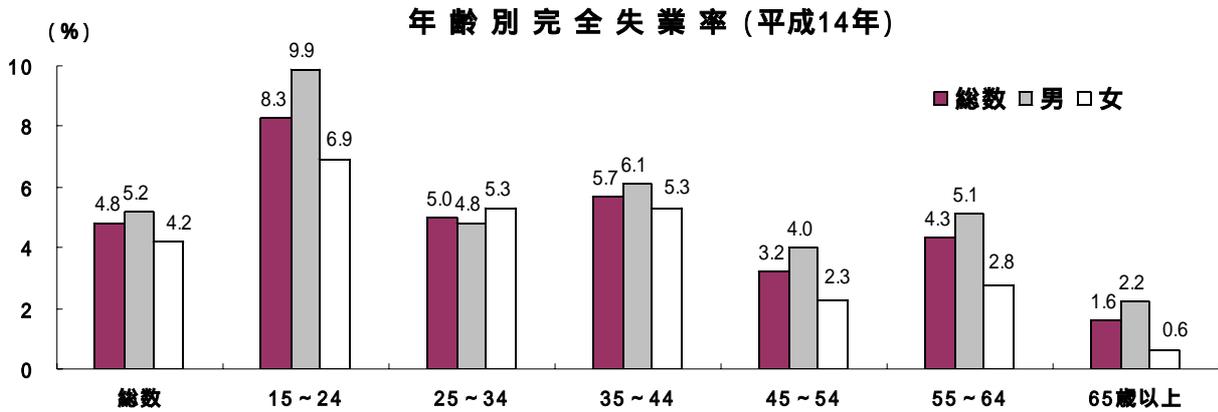


(宮城労働局作成資料)

□ 年齢別完全失業率

年齢別では、若年者の失業率が高い。

・ 県内年齢別完全失業率（資料：県統計課「平成14年就業構造基本調査」）

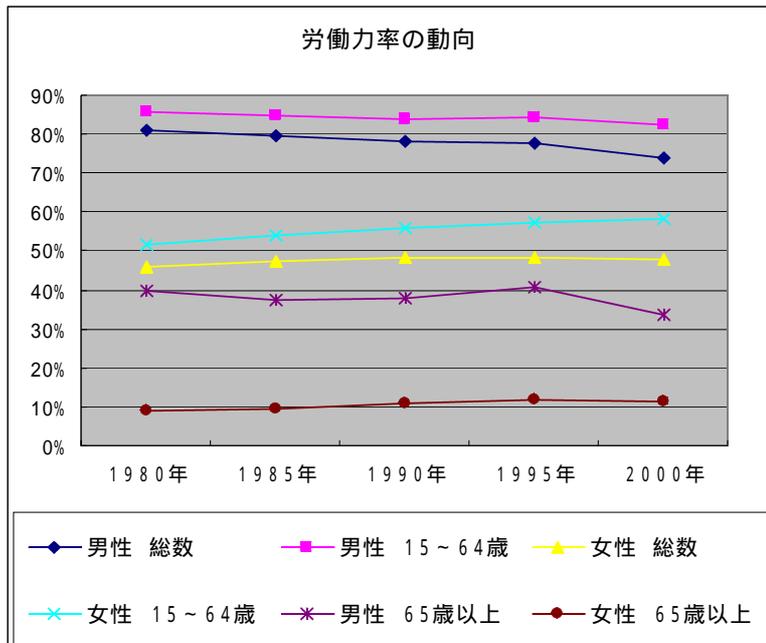


八 労働力率の動向

労働力率は、女性では上昇傾向にあるものの、男性は漸減傾向にある。特にバブル崩壊後の厳しい雇用環境を反映し、男性高齢者の労働力率の低下が目立つ。

（国勢調査から）

労働力率とは、働く希望を持っている労働力人口の率であり、完全失業者も含まれるが、雇用環境が厳しい場合、就業をはじめからあきらめる人が多くなる傾向がある。



（2） 高齢者福祉の状況

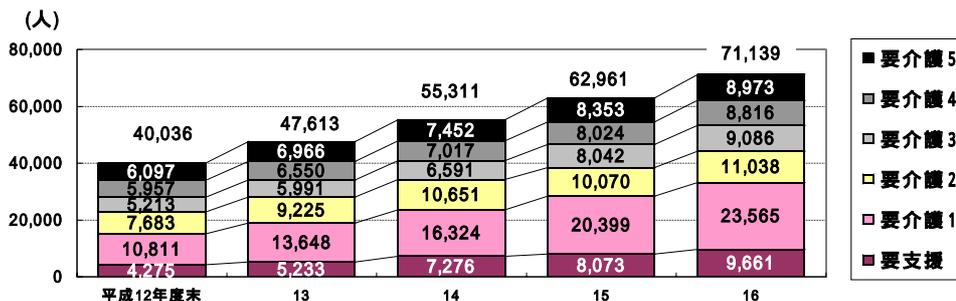
高齢者人口の急増に伴い、在宅一人暮らし高齢者数も急増している。また、要介護認定者や認知症高齢者も増加しており、今後さらに高齢者割合が高まっていく見込みである。

・ 県内高齢者（65歳以上）人口の推移（資料：県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」） 外国人除く

区 分		平成11年度末	12	13	14	15	16	17
総人口		2,343,852	2,347,166	2,348,465	2,350,132	2,350,026	2,347,970	2,344,569
65歳以上	人口	401,854	415,886	428,679	442,448	451,806	461,871	473,056
	(高齢化率)	(17.1%)	(17.7%)	(18.3%)	(18.8%)	(19.2%)	(19.7%)	(20.2%)
	在宅一人暮らし高齢者数(注)	33,361	35,732	37,555	40,371	42,890	59,706	63,926
	(割合)	(8.3%)	(8.6%)	(8.8%)	(9.1%)	(9.5%)	(12.9%)	(13.5%)

(注)一人暮らし高齢者の割合は、65歳以上人口に占める割合。

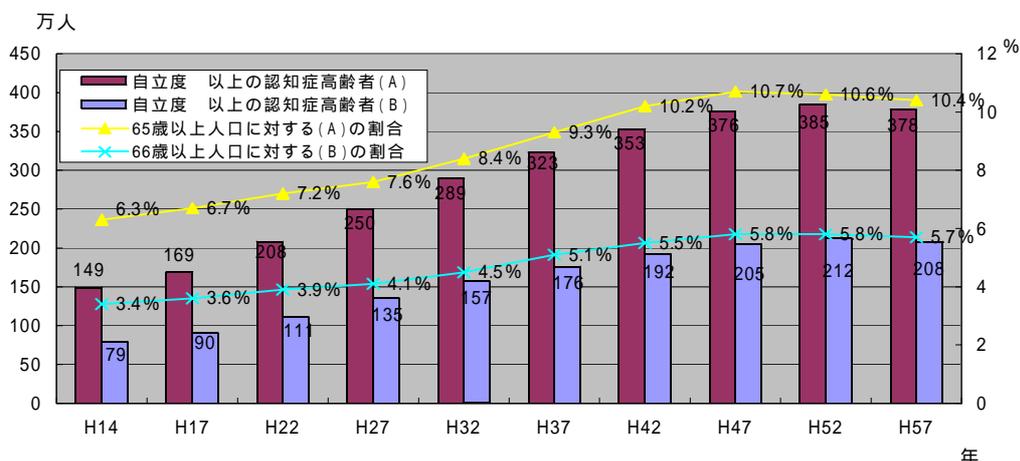
- 県内要支援・要介護認定者数の推移（資料：県介護保険室）



要支援... 食事・排泄等は概ね自立。生活機能の低下により時々支援が必要。
 要介護1... 排泄，入浴，清潔等，衣服の着脱等に一部介助等が必要。
 要介護2... 排泄，入浴，清潔等に一部または全介助が必要。
 要介護3... 排泄，入浴について全介助のほか，清潔等，衣服の着脱などに全介助が必要。
 要介護4... 入浴，排泄，衣服の着脱，清潔等の全般について全面的な介助が必要。
 要介護5... 生活全般にわたって，全面的な介助が必要。

- 全国の認知症高齢者数（要介護・要支援認定者）の将来推計

（資料：県長寿社会政策課「第3期みやぎ高齢者元気プラン」）

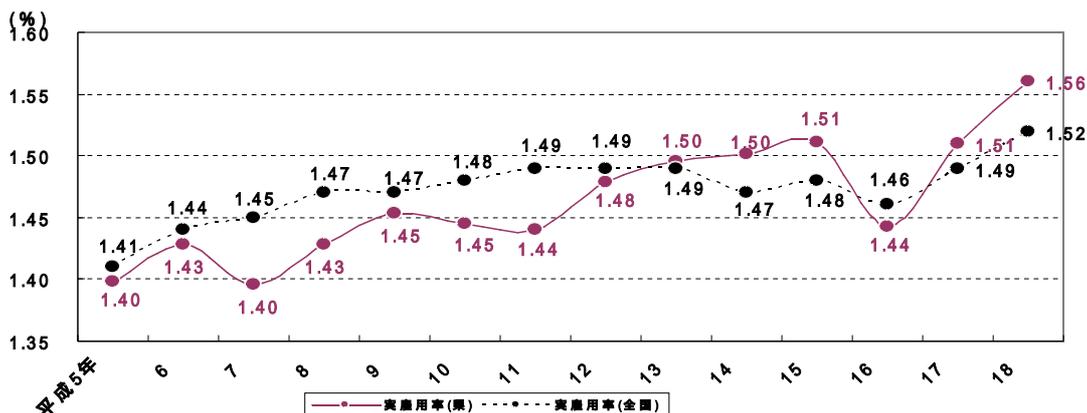


自立度 ... 何らかの認知症を有するが，日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
 自立度 ... 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても，誰かが注意していれば自立できる。
 自立度 ... 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ，介護を必要とする。
 自立度 ... 日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ，常に介護を必要とする。

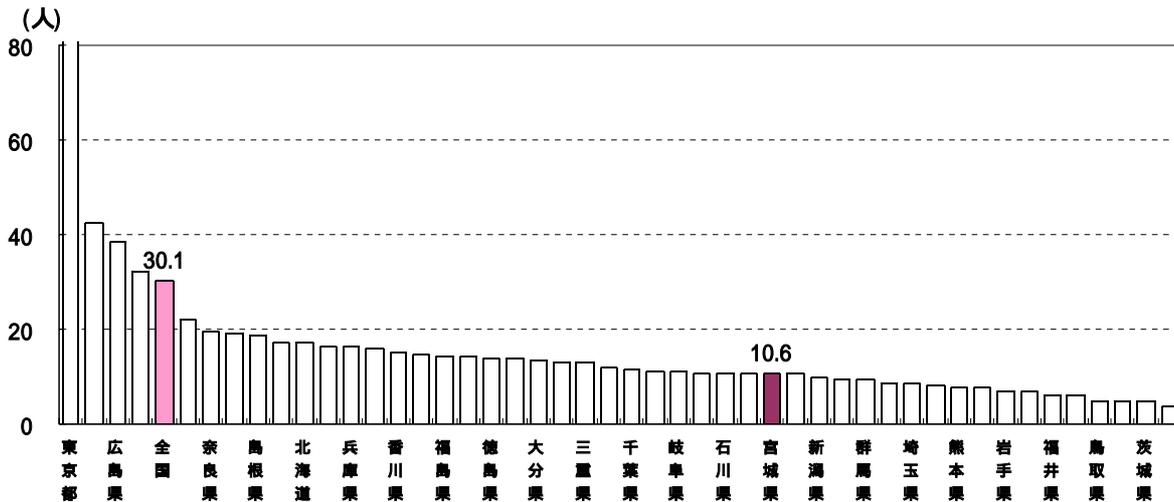
(3) 障害者福祉の状況

障害者の雇用状況は依然として厳しく，法定雇用率（1.8%）には届かない状況にある。
 また，平成15年から，障害者が自らサービスを選択できる支援費制度が導入されたが，人口当たりの居宅介護支援費支給決定者数は，全国の3割程度にとどまっている。

- 民間企業における障害者雇用状況の推移（資料：宮城労働局「労働市場年報」，「障害者の雇用のようす」）



- ・ 平成16年度末の都道府県別居宅介護支援費支給決定者数（1万人当たり）



（資料：厚生労働省「福祉行政報告例」，県障害福祉課）

（4） 医療の状況

医療施設に関しては，特に一般診療所，歯科診療所での仙台市とそれ以外の地域との格差が大きい。人口当たりの医師数，歯科医師数では，いずれも2倍超の格差が存在する。

また，救急患者の搬送時間は，全国と比べて低位の状況にある。

- ・ 医療施設数（資料：県医療整備課「平成16年医療施設動態調査」）

区分		宮城県	仙台市(A)	率	仙台市以外(B)	率	(B)-(A)
実数	一般病院数	122	54	44.3%	68	55.7%	-
	一般診療所数	1,551	817	52.7%	734	47.3%	-
	歯科診療所数	1,028	547	53.2%	481	46.8%	-
人口10万人対	一般病院数	5.1	5.3	-	5.1	-	0.2
	一般診療所数	65.4	79.6	-	54.3	-	25.3
	歯科診療所数	43.4	53.3	-	35.8	-	17.5

人口10万人あたりの率の算出には平成16年10月1日現在推計人口（総務省統計局）を使用。

- ・ 医師数，歯科医師数（従業地）（資料：県医療整備課「平成16年医師・歯科医師・薬剤師調査」）

区分		宮城県	仙台市(A)	率	仙台市以外(B)	率	(B)-(A)
実数	医師数	4,765	3,134	65.8%	1,631	34.2%	-
	歯科医師数	1,697	1,055	62.2%	642	37.8%	-
人口10万人対	医師数	201	305.5	-	121.3	-	184.2
	歯科医師数	71.6	102.8	-	47.7	-	55.1

人口10万人あたりの率の算出には平成16年10月1日現在推計人口（総務省統計局）を使用。

- ・ 都道府県の救急患者収容時間及び現着時間の状況（資料：総務省消防庁「救急救助の現況」）

収容所要時間（覚知から医療機関収容まで）						現着時間（覚知から現場到着まで）					
平成14年			平成16年			平成14年			平成16年		
順位	都道府県名	時間(分)	順位	都道府県名	時間(分)	順位	都道府県名	時間(分)	順位	都道府県名	時間(分)
1	大阪	22.7	1	大阪	23.4	1	石川	5.4	1	京都	5.5
2	香川	23.0	2	石川	24.2	1	京都	5.4	2	富山	5.6
3	徳島	23.1	2	京都	24.2	1	広島	5.4	3	兵庫	5.7
4	石川	23.2	4	香川	24.3	4	埼玉	5.6	4	石川	5.8
4	京都	23.2	5	福井	24.9	4	富山	5.6	5	福井	5.9
46	宮城	33.2	46	宮城	33.4	37	宮城	6.8	36	宮城	6.9

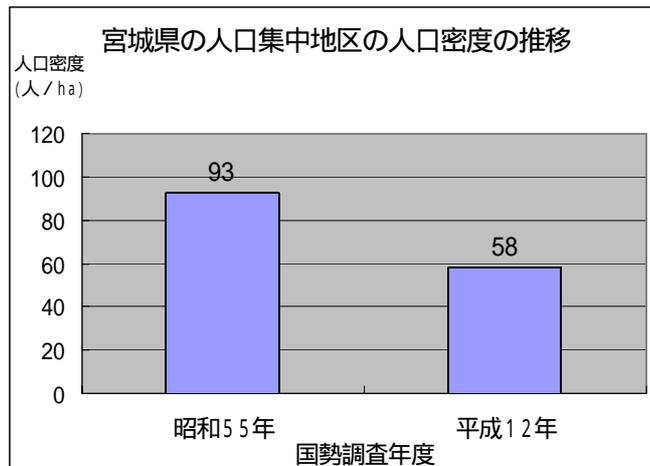
4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

都市の拡大に伴い、人口集中地区の人口密度は低下傾向にあるが、移動速度は低下傾向にある。また、大規模小売店舗の郊外立地が進んでおり、商店街の空き店舗率の上昇が続いている。

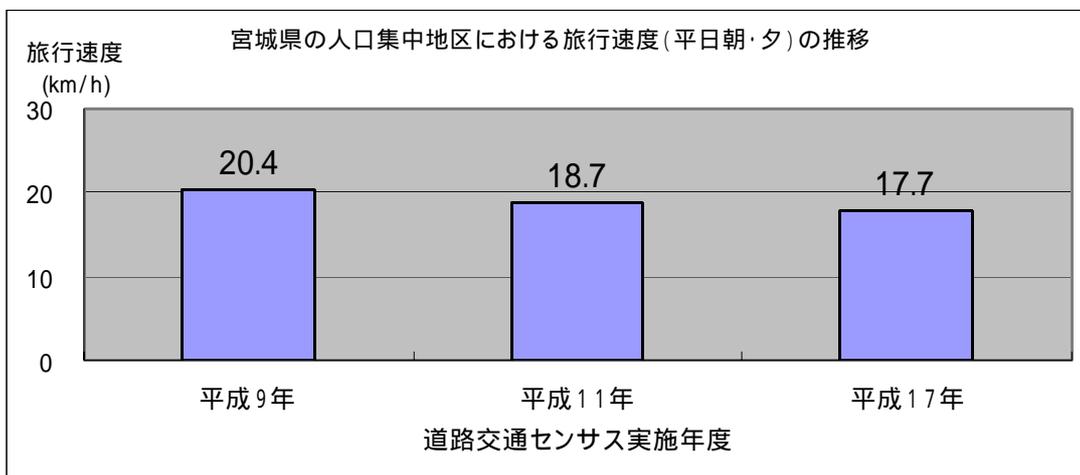
また、バリアフリー化率は、全国と比べて項目によって進んでいるもの、遅れているもの、ばらつきがある。

人口集中地区：市町村の区域内で人口密度4,000人/km²以上の地区が互いに隣接して、その人口が5,000人以上となる地区。

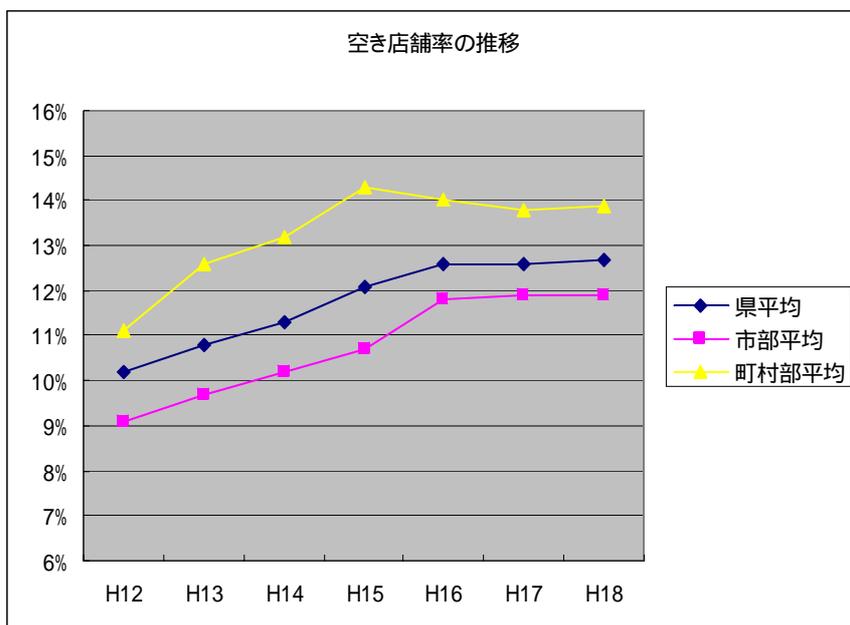
- 人口密度の推移（都市計画年報から作成）



- 国土交通省道路交通センサス



- 空き店舗率の推移（食産業・商業振興課調べ）



調査対象

県内の商店街振興組合連合会、商工会議所及び商工会に加盟している商店会等であって、商店会等の区域全体の店舗（原則として組合員等の店に限定せず）。ただし、商店会等がない町村については、一部の商工会が把握しているものも含む。また、活動停止状態の商店会及び大規模小売店舗内のテナントは除く。

・ 大型店の立地状況（県食産業・商業振興課調べ）

	中心市街地活性化基本計画策定済み17市町内への立地数	左のうち中心市街地内（基本計画区域内）への立地数	左の割合
大型店数（届出数）	341	69	20.2%
うちH12年以降新設数（届出数）	78	9	11.5%

中心市街地活性化基本計画策定済みの17市町 H18.9月末現在
 仙台市，旧石巻市，塩竈市，旧古川市，旧気仙沼市，白石市，名取市，角田市，多賀城市，岩沼市，利府町，
 旧迫町，旧東和町，大河原町，丸森町，松島町，涌谷町
 中心市街地とは，各市町の中心市街地活性化基本計画において基本計画区域として位置づけられた区域

・ 鉄軌道駅のバリアフリー化施設整備状況（H17.3末現在 資料：国土交通省）

	県内（箇所）	県内（％）	全国（％）
旅客施設数	47	-	-
うち段差の解消施設数（移動円滑化基準第4条に適合 1）	30	63.8	48.7
うち視覚障害者誘導用ブロックの敷設施設数	33	70.2	80.6
うちトイレの設置施設数	46	-	-
うち身体障害者用トイレの設置施設数	5	10.9	32.6
うち移動円滑化適合施設数 2	1	2.1	8.6

- 1 移動経路の幅・傾斜路・エレベーター・エスカレーター等が対象
- 2 上記のほか，通路，階段，案内設備，改札口等，移動円滑化基準第4条～28条のすべて基準に適合している施設数

・ 歩行空間のバリアフリー化状況（H17.3末現在 資料：国土交通省）

	直轄国道（％）	補助国道・都道府県道（％）	市町村道（％）	合計（％）
県内	63.0	53.8	18.6	31.9
全国	39.2	38.0	27.5	31.0

1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化された道路の割合

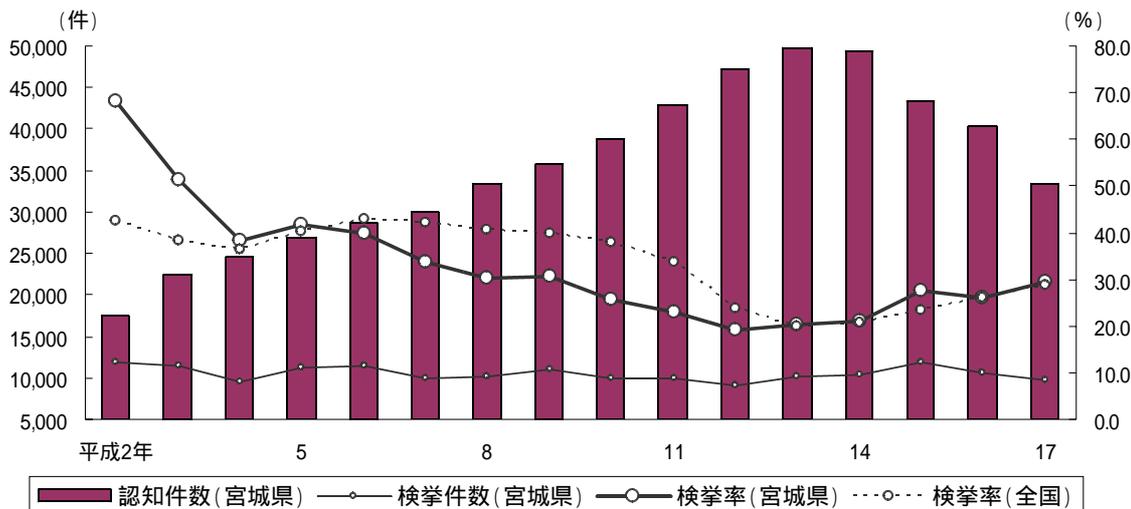
5 だれもが安全に，尊重し合いながら暮らせる環境づくり

（1）治安等の状況

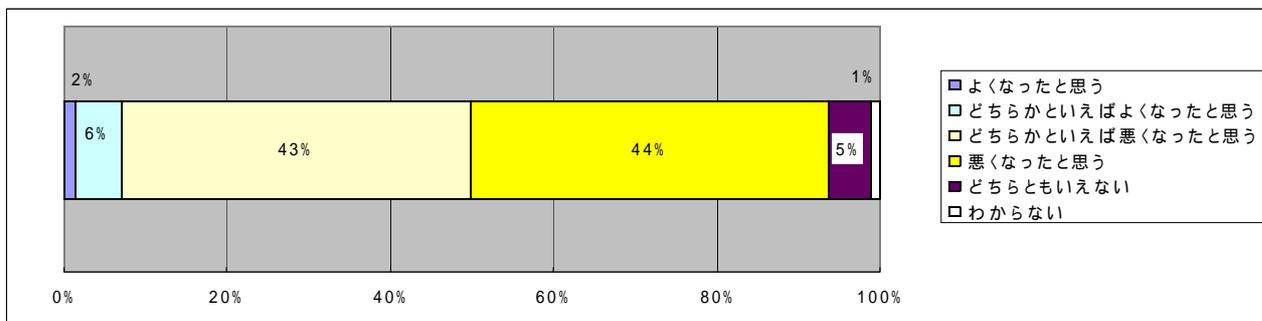
全国的にも治安が悪化したと感じる人が増えている中，県内の刑法犯認知件数は，平成13年をピークとして減少傾向となっているものの，依然として平成2年の2倍超の水準にある。

また，架空請求やリフォーム詐欺など，全国的に増加する消費者被害を反映し，県内の消費生活相談件数は，平成2年当時の5倍超となっている。

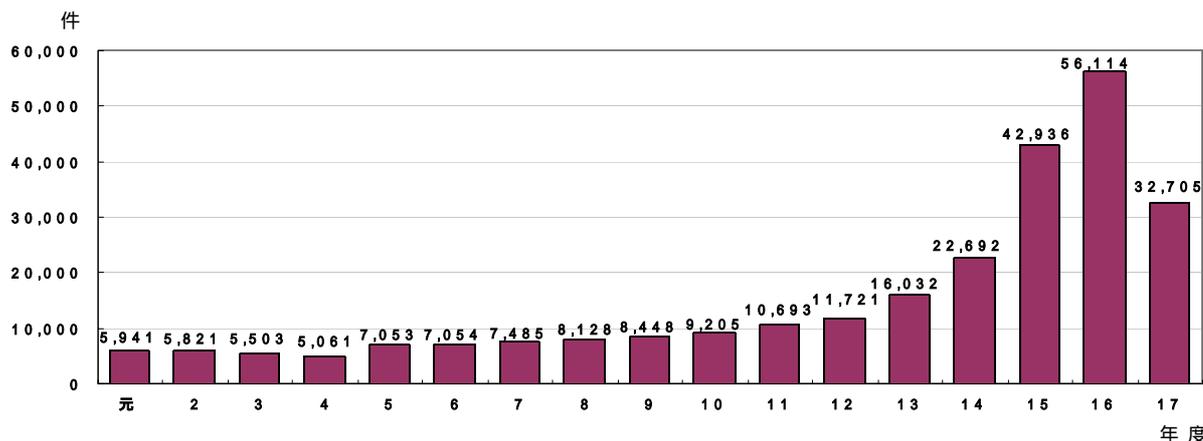
・ 刑法犯認知件数・検挙件数と検挙率の推移 (資料: 県警察本部刑事総務課「犯罪統計書」)



・ 治安に関する認識 (内閣府世論調査 H16.7)



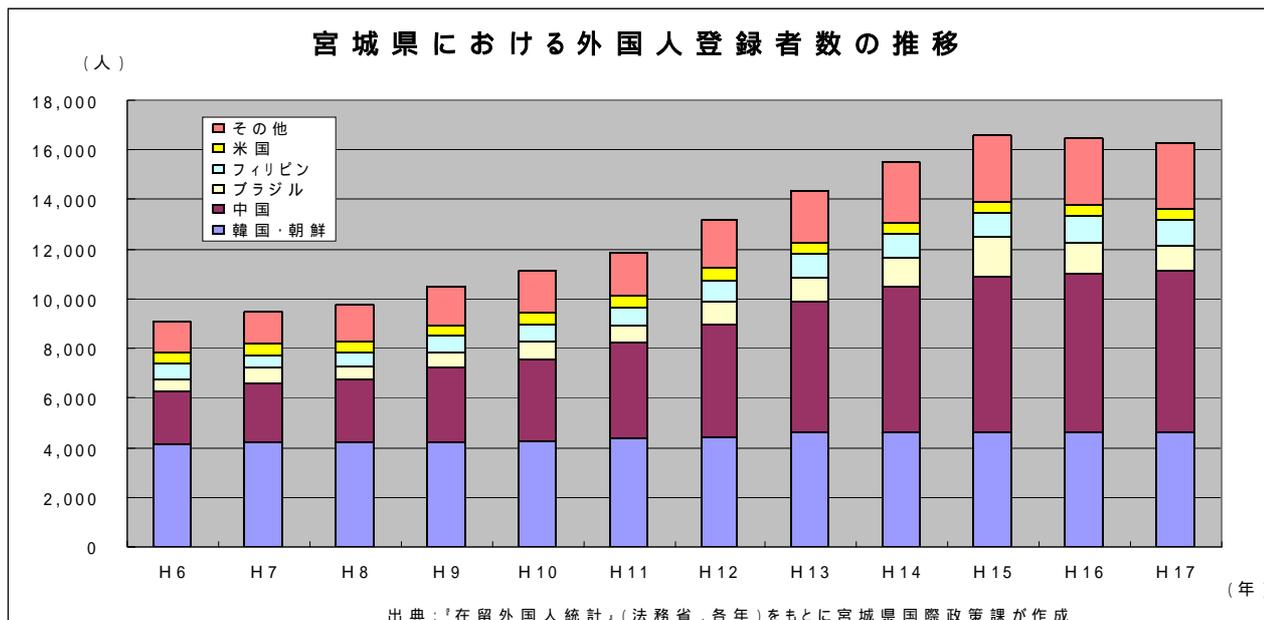
・ 消費生活相談件数 (県全体) の推移 (資料: 県消費生活センター, 仙台市消費生活センター)



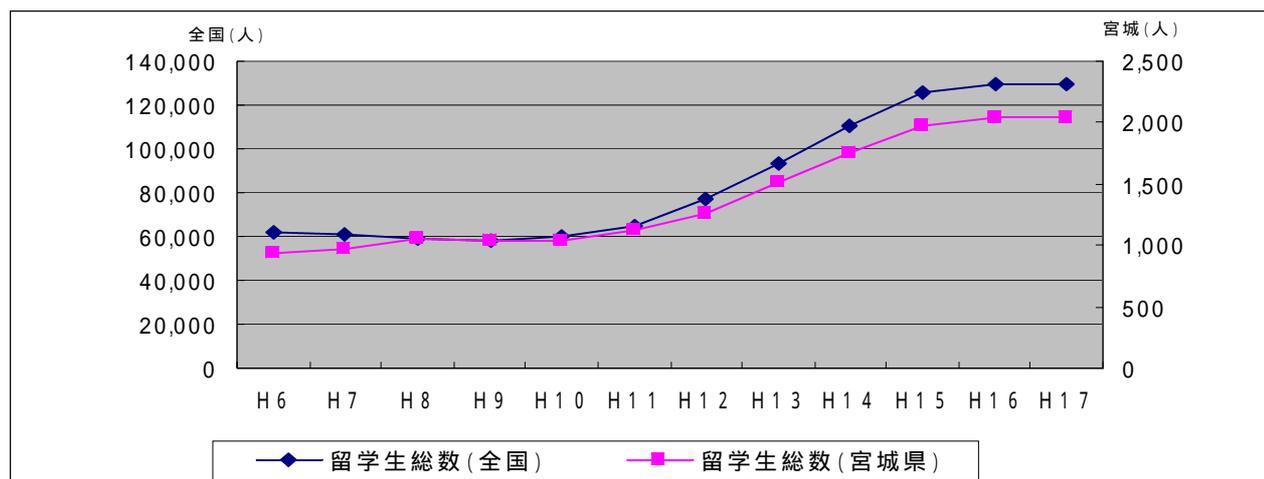
(2) 外国人等の状況

県内に居住する外国人の数は、東アジア諸国の出身者を中心に近年大きく伸びており、1万6千人以上となっている。

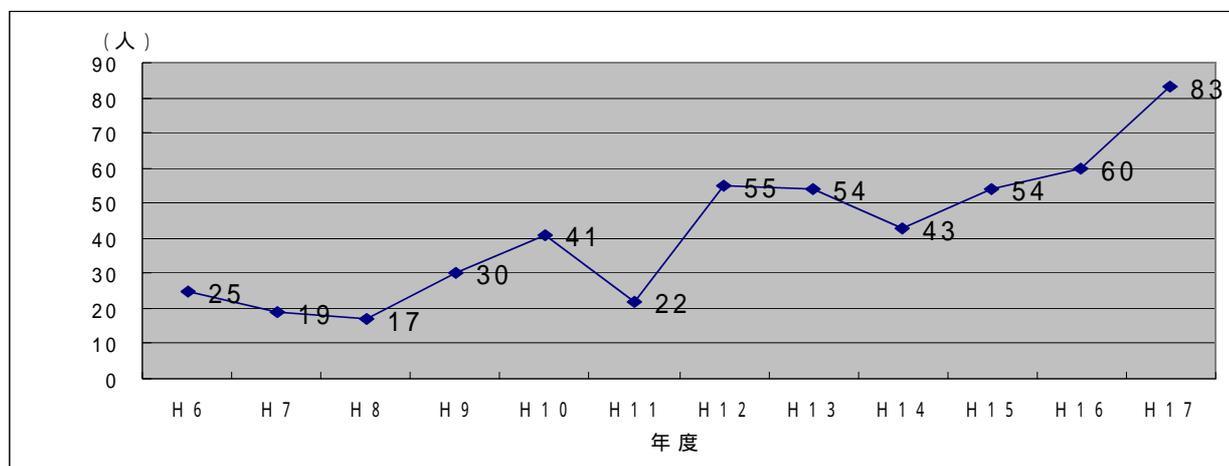
また、県内には、東北大学を中心として約2千人の留学生が居住しているが、このうち卒業後、県内企業へ就職する者の数は、増加傾向にはあるものの、わずか80人程度にすぎない。



・ 留学生総数（資料：法務省「出入国管理統計」）



・ 留学生の卒業後の県内企業への就職数（資料：県統計課「宮城県社会経済白書」）



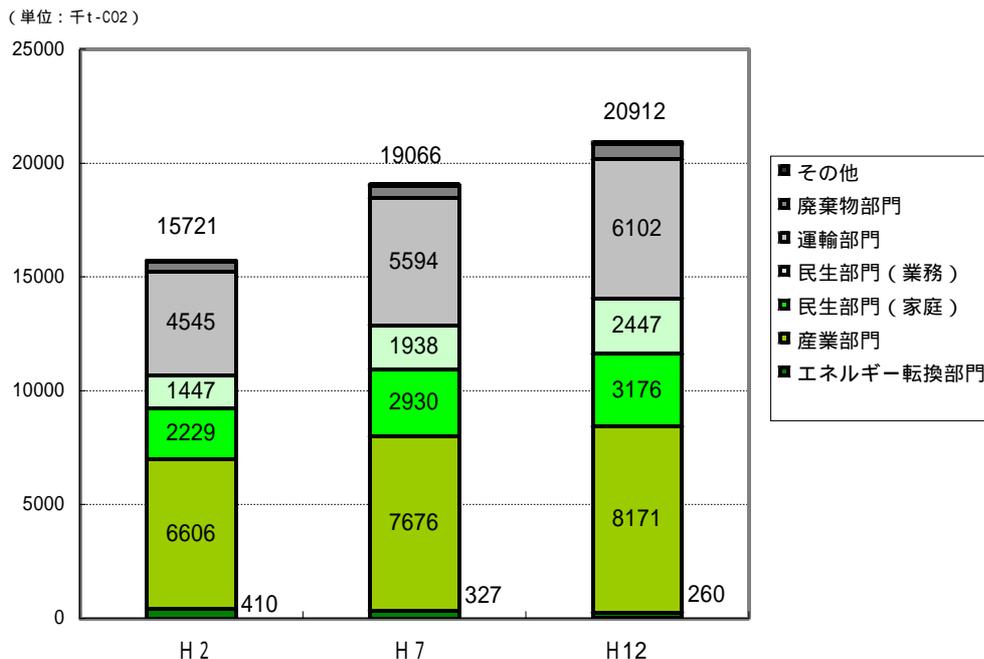
第3節 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

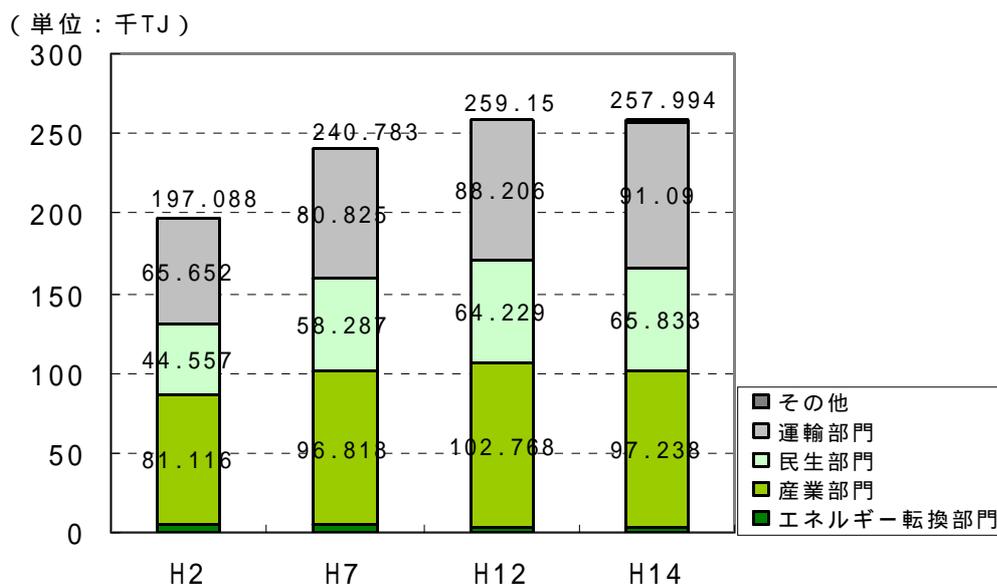
(1) 二酸化炭素排出量，エネルギー消費量

県内の二酸化炭素排出量は，平成2年から平成12年までの10年間でおよそ3割増加した。またエネルギー消費量も，平成2年から平成14年までの間に3割増加している。

- ・ 県内二酸化炭素排出量の推移（資料：県環境政策課「"脱・二酸化炭素"連邦みやぎ推進計画」）



- ・ 県内エネルギー消費量の推移（資料：県環境政策課「宮城県省エネルギービジョン」）

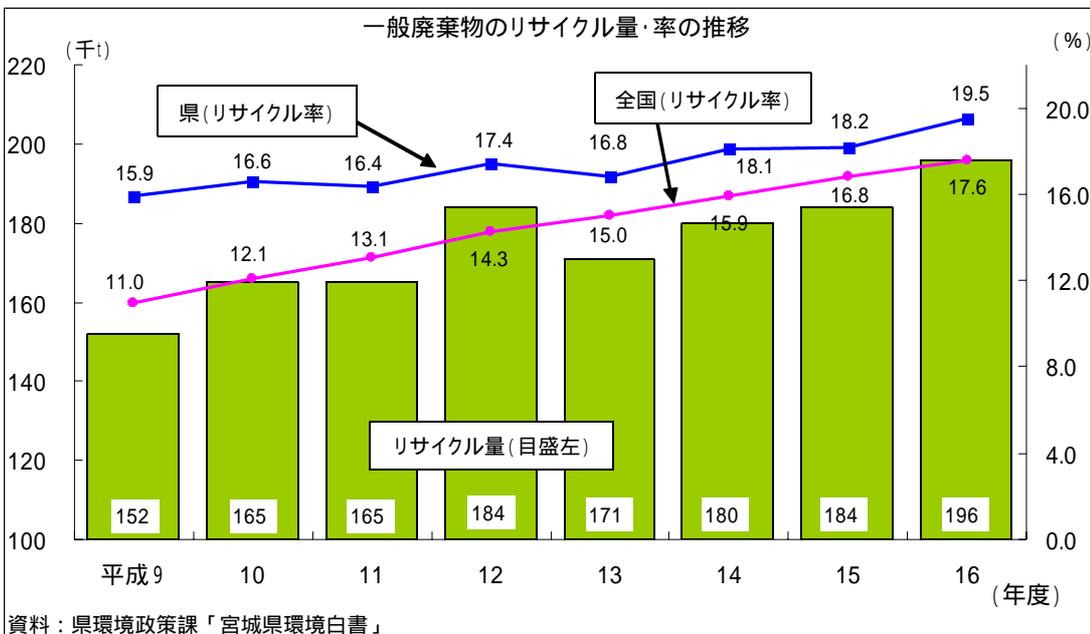
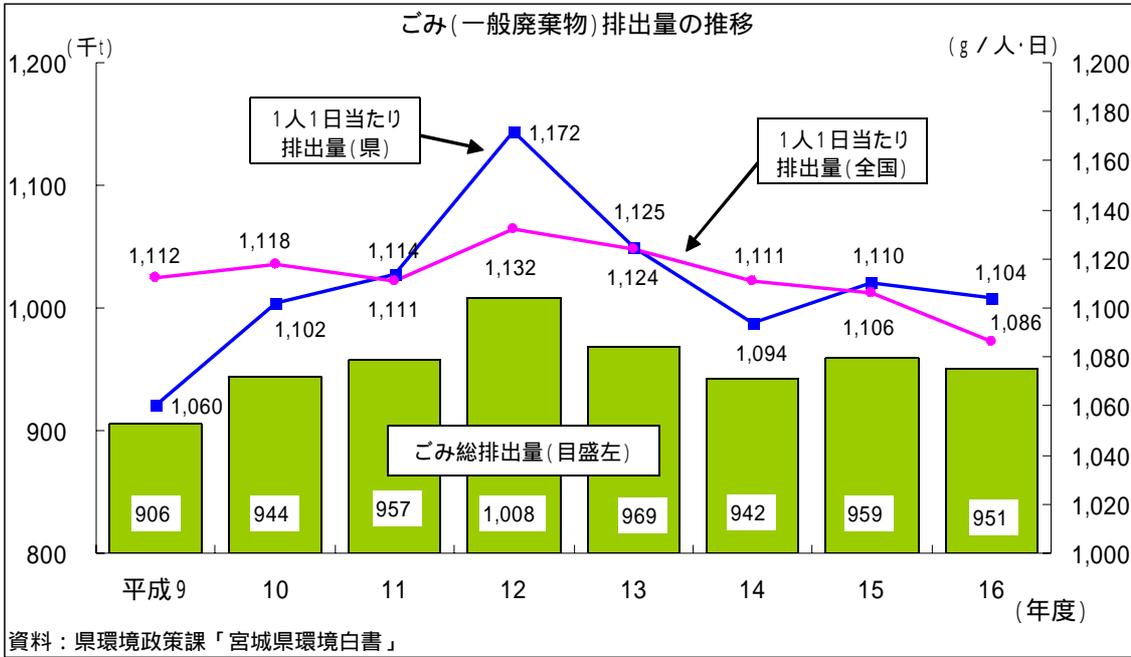


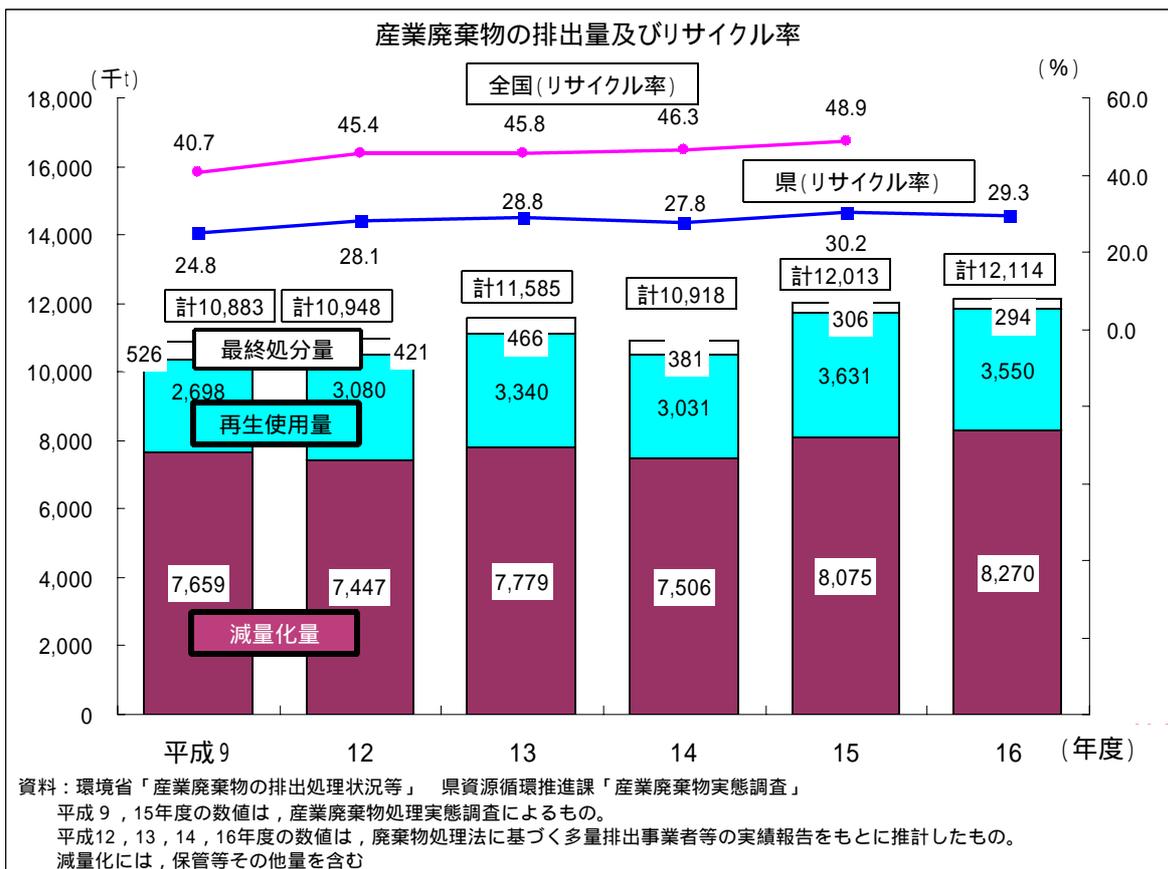
「TJ」とは、テラジュール。1ワットの仕事を1秒間行ったときのエネルギーが1ジュール。1テラジュールは、その10の12乗倍

(2) 廃棄物の状況

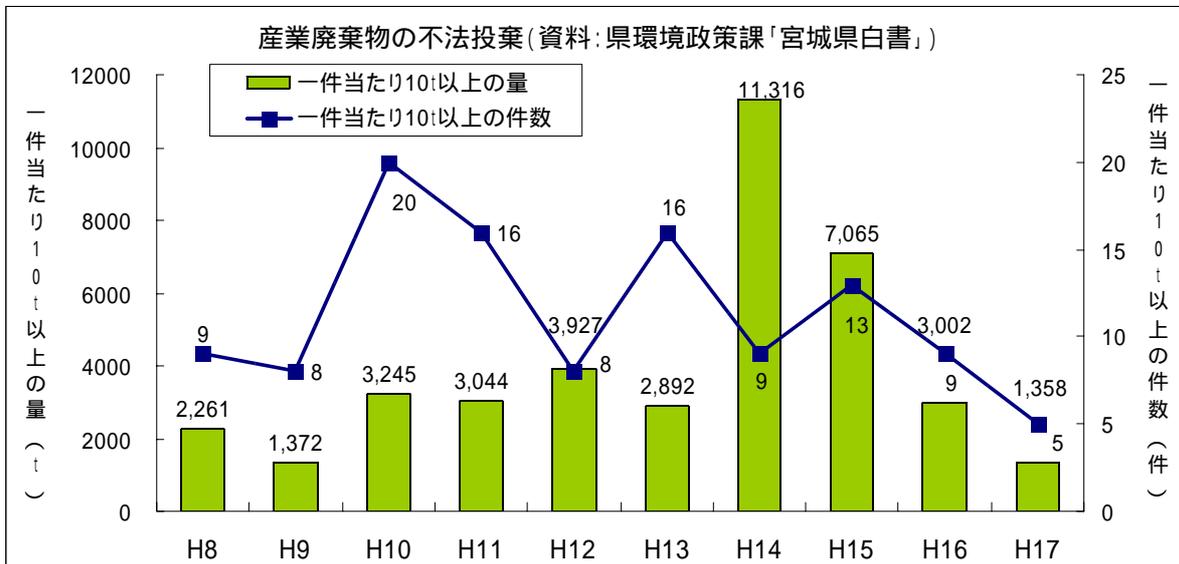
廃棄物排出量は、この数年は一般廃棄物では横ばい、産業廃棄物では引き続き増加傾向となっている。なお、リサイクル率は上昇しているが、近年では、大量リサイクルに伴う環境負荷という新たな課題が生じている。

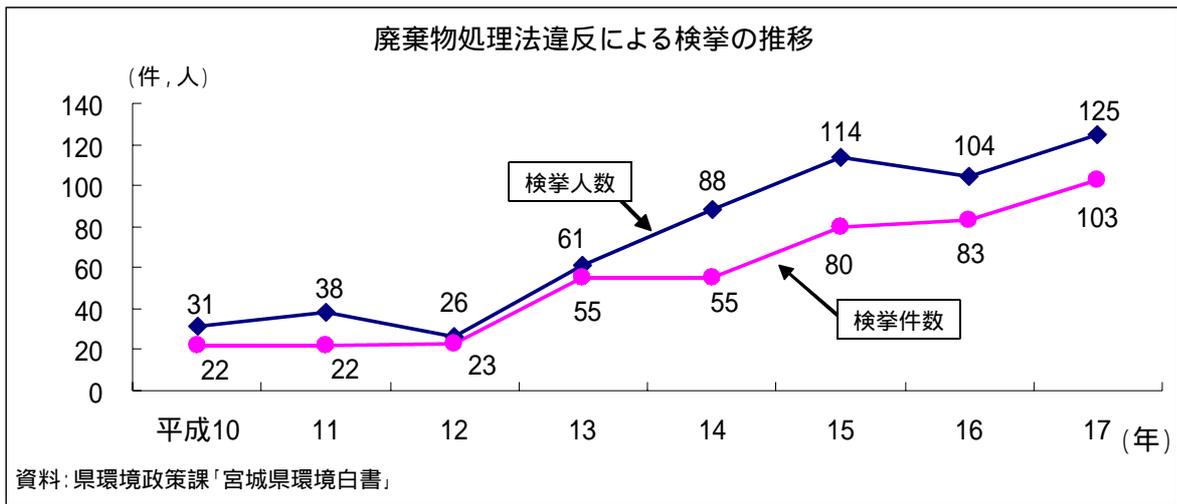
また廃棄物の不法投棄も依然として後を絶たない。





・ 産業廃棄物の不法投棄 (資料：県環境政策課「宮城県環境白書」)





(3) 県民，事業者等の意識

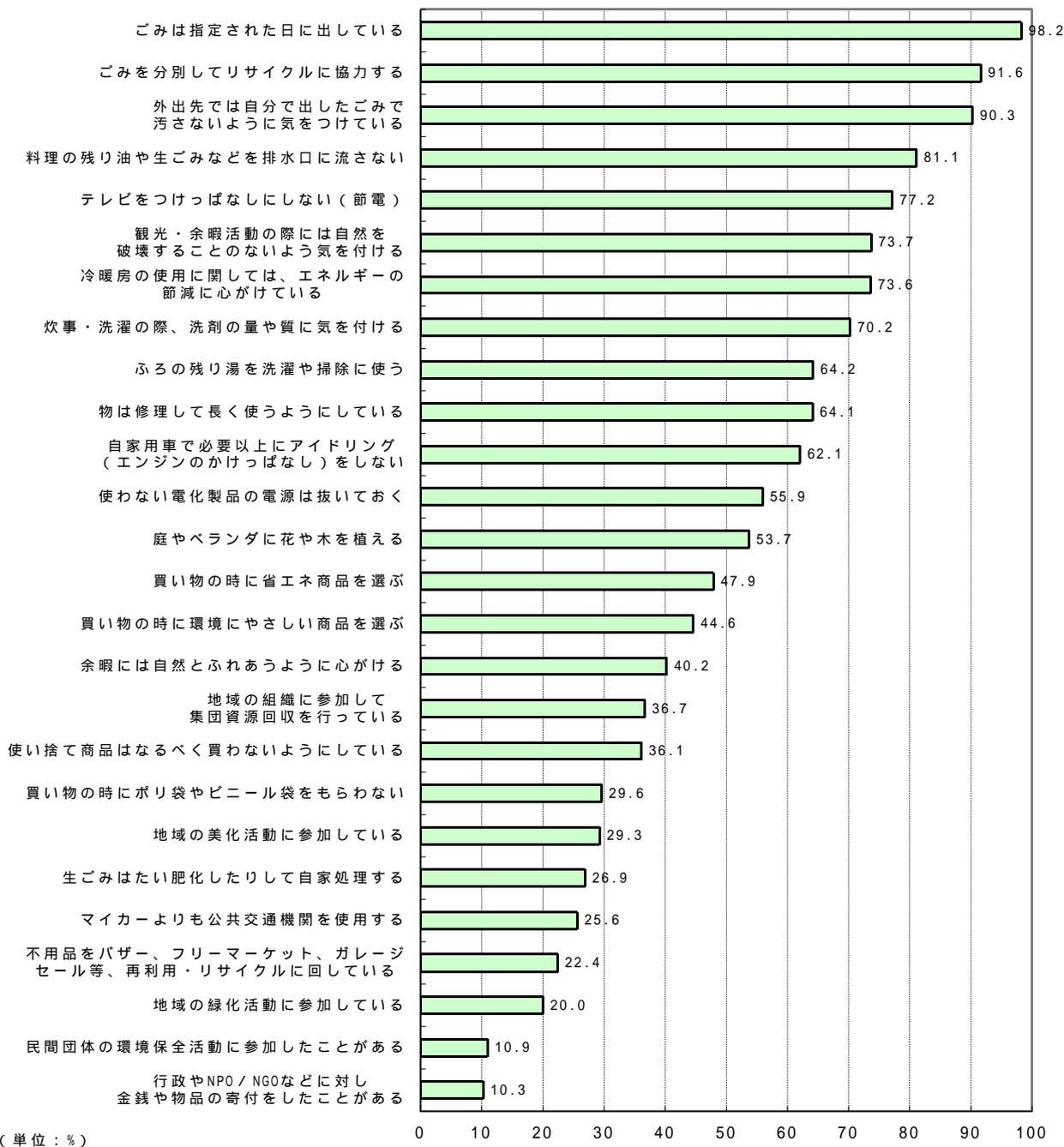
県民の意識としては、ごみの出し方などの規定された行動や、省エネに関する取組などのメリットにつながる行動の実施度は比較的高くなっているが、能動的な行動のうち、個々人の積極性が求められる行動の実践度は低い傾向にある。

また、事業者では、「節電，節水などの省エネ推進」「再生紙・再生品の使用」「廃棄物削減の努力」などの比較的容易に実行できる項目の実施度が高くなっている。

「太陽光発電設備の導入」「風力発電の導入」「ソーラシステムの導入」など、自然エネルギーを利用した環境にやさしいエネルギー対策は、相当額の設定投資を必要とすることなどから、実施度が低くなっている。

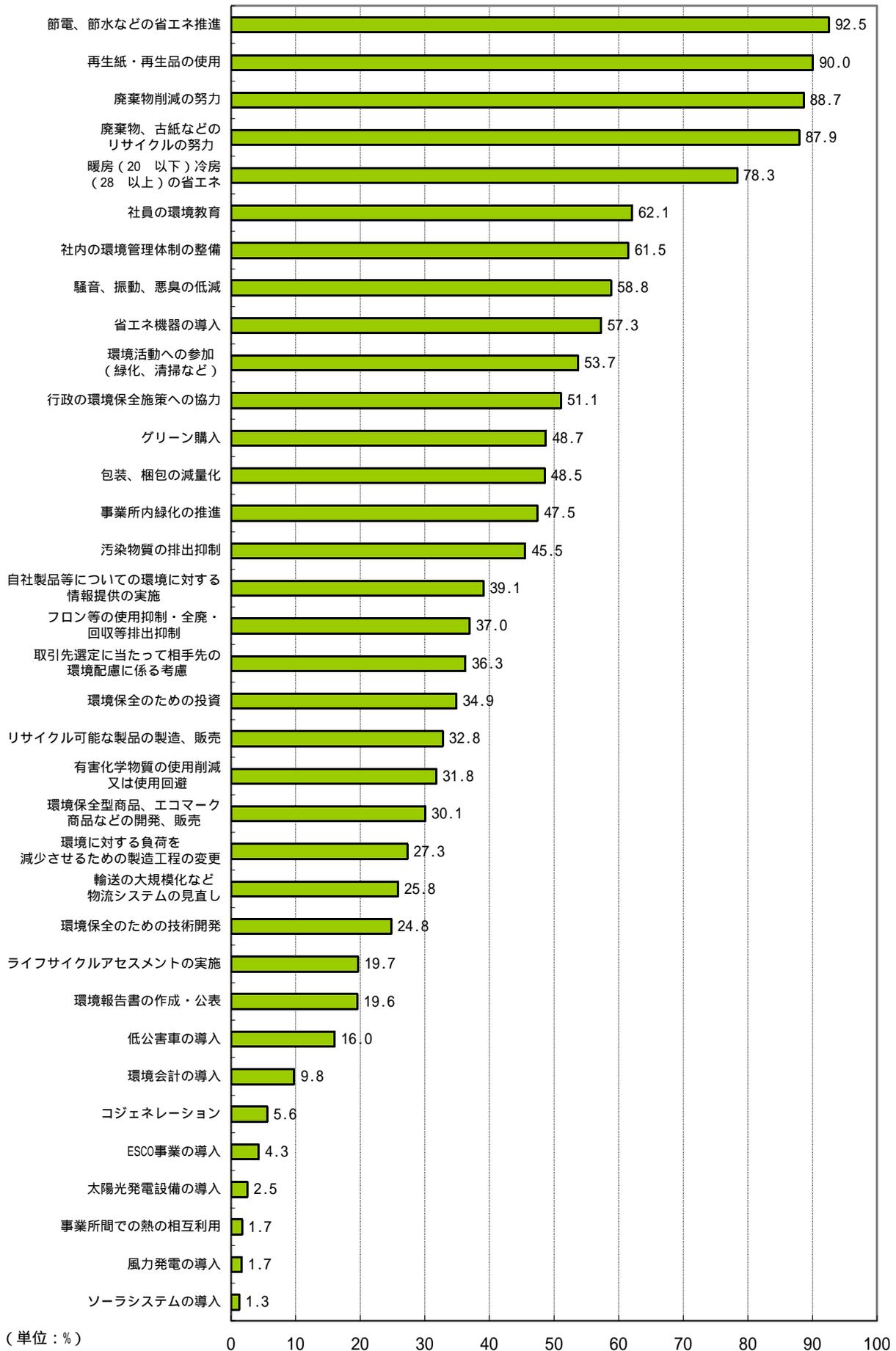
・ 県民の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果

(「宮城県環境基本計画」策定に当たり平成16年9月から10月にかけて実施したアンケートの結果)



・ 事業者の環境に関する意識や行動についてのアンケート結果

(「宮城県環境基本計画」策定に当たり平成16年9月から10月にかけて実施したアンケートの結果)



2 豊かな自然環境，生活環境の保全

県土の25%を自然公園が占めるなど，県内には優れた自然環境が残されているが，一部には荒廃の傾向もみられる。

また，身近な生活環境の面でも，大気汚染，水質汚濁，騒音など，いまだ環境基準を達成できていない場所や項目も多い。

- ・ 県内の自然公園（資料：県自然保護課「宮城の自然保護マップ」）

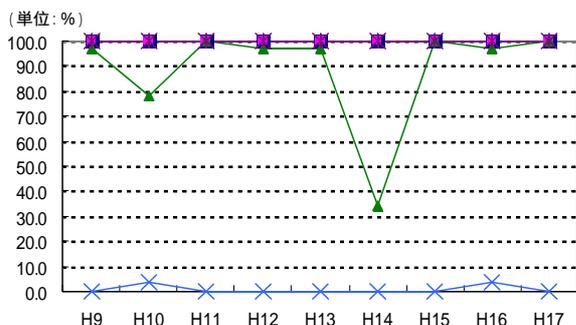
区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	陸中海岸	昭39.6.1	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38.8.8	20,757	仙台市，白石市，蔵王町，七ヶ宿町，川崎町
	栗駒	昭43.7.22	29,516	大崎市，栗原市
県立自然公園	南三陸金華山	昭54.3.30	13,902	石巻市，女川町，南三陸町，登米市，本吉町
	松島	明35.9.9	5,410	塩釜市，松島町，七ヶ浜町，利府町，東松島市
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22.2.21	20,606	白石市，蔵王町，七ヶ宿町，川崎町
	二口峡谷	昭22.8.1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市，本吉町
	船形連峰	昭37.11.1	35,449	仙台市，大和町，加美町，色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市，女川町
	阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町

- ・ 公害苦情件数の推移（資料：県環境政策課「公害苦情調査結果報告書」）

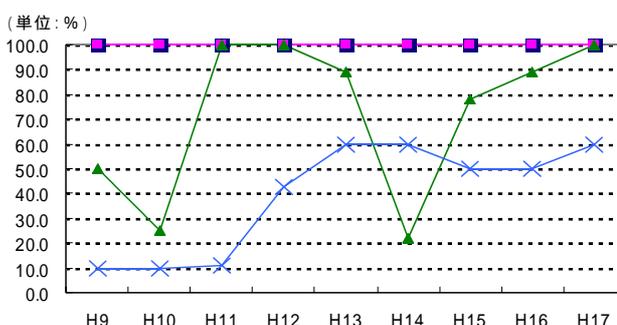
（下段は構成比、単位：件、%）

区分 年度	典型七公害							典型七公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投棄	その他	
平成10年度	397 (35.5)	85 (7.6)	4 (0.4)	281 (25.1)	15 (1.3)	1 (0.1)	177 (15.8)	50 (4.5)	108 (9.7)	1,118 (100.0)
11	271 (31.4)	73 (8.5)	2 (0.2)	157 (18.2)	14 (1.6)	0 (0.2)	154 (17.8)	77 (8.9)	113 (13.1)	863 (100.0)
12	238 (21.8)	81 (7.4)	4 (0.4)	232 (21.2)	9 (0.8)	0 (0.0)	237 (21.7)	86 (7.9)	207 (18.9)	1,094 (100.0)
13	262 (19.0)	115 (8.3)	6 (0.4)	221 (16.0)	13 (0.9)	1 (0.1)	260 (18.8)	204 (14.8)	300 (21.7)	1,382 (100.0)
14	171 (13.4)	69 (5.4)	3 (0.2)	262 (20.5)	14 (1.1)	0 (0.0)	297 (23.2)	196 (15.3)	266 (20.8)	1,278 (100.0)
15	119 (8.8)	95 (7.1)	3 (0.2)	241 (17.9)	11 (0.8)	0 (0.0)	271 (20.1)	231 (17.1)	378 (28.0)	1,349 (100.0)
16	105 (7.0)	105 (7.0)	7 (0.5)	249 (16.5)	17 (1.1)	1 (0.1)	254 (16.8)	289 (19.2)	482 (31.9)	1,509 (100.0)

一般環境大気測定局の環境基準達成状況推移
（資料：宮城県環境白書）



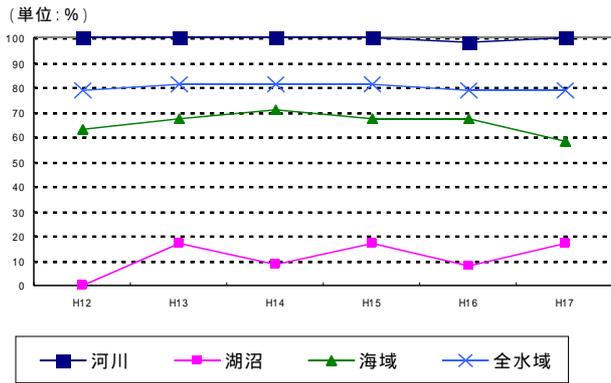
自動車排出ガス測定局の環境基準達成状況推移
（資料：宮城県環境白書）



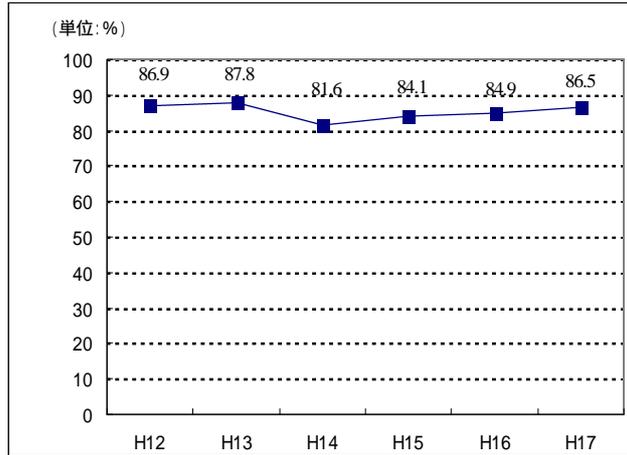
■ 二酸化硫黄(長期的) ■ 一酸化炭素(長期的)
▲ 浮遊粒子状物質(長期的) × 光化学オキシダント
* 二酸化窒素(下限値)

■ 二酸化硫黄(長期的) ■ 一酸化炭素(長期的)
▲ 浮遊粒子状物質(長期的) × 二酸化窒素(下限値)

・ 全水域環境基準達成率の推移
(資料：宮城県環境白書)



・ 自動車騒音に係る環境基準達成状況の推移
(資料：宮城県環境白書)

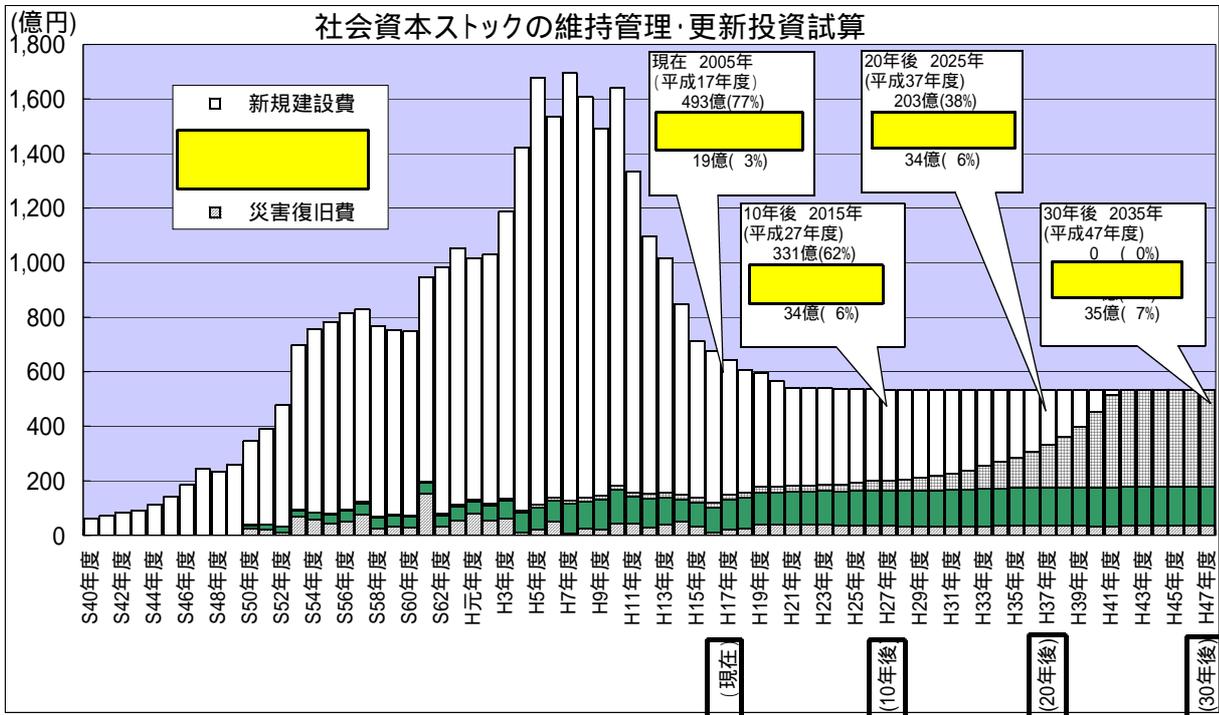


3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

昭和40年代以降、大幅に投資拡大を図り整備してきた社会資本は、今後維持更新の時期を迎える。今後の見通しについての試算は下のグラフのとおりである。

また、住民参画型の社会資本整備等の事業を推進している。

・ 宮城県の社会資本ストックの維持管理・更新投資の試算 (県土木部による試算)



耐用年数を過ぎた施設は消滅し、同一機能での更新が発生するものと仮定。

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する財務省令等を参考(道路橋梁60年、舗装10年)。

維持修繕費は過年度投資額から換算したストック量と各年度の維持修繕投資額との相関式により推計。また、災害復旧費は過去25年間の投資額の年平均とした。

将来の社会資本投資額の設定は、平成18～21年の4カ年については平成17年度当初予算に対し建設・管理合わせて(災害復旧は別途)毎年5%ずつ削減されるものとし、平成22年度以降は対前年と同額と仮定。

・ 宮城県の住民参画型社会資本整備の動き

行政と地域が一体となって活動する各種の愛護団体やアドプトプログラムによる活動を支援している例	環境意識の高まりなどの多様な住民ニーズに対応するため、行政のパートナーとして活動を希望するNPOなどの多様な主体との連携を推進している例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路愛護団体奨励事業（みやぎスマイルロードプログラム）...道路 ・ 河川管理事業（みやぎスマイルリバープログラム）...河川 ・ 都市公園管理事業（みやぎふれあいパークプログラム）...都市公園 など。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の川づくり支援事業...河川 ・ 河川親水空間の有効利用推進事業（河川ふれあい農園）...河川 など。

4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震等による被害想定及び自然災害による河川・道路等の過去の被害の推移状況は以下のとおりである。

・ 「第三次地震被害想定調査結果」の概要 （資料：県危機対策課）

【想定地震】

1 宮城県沖地震(単独)
2 宮城県沖地震(連動)
3 長町 - 利府線断層帯の地震

【被害想定結果一覧】

項目		想定地震	1 宮城県沖地震(単独) (海洋型)	2 宮城県沖地震(連動) (海洋型)	3 長町 - 利府線断層帯の地震 (内陸直下)
		モーメント・マグニチュード(Mw)	7.6	8	7.1
予想震度			県北部の矢本町から中田町にかけての地域、小牛田町周辺、仙台市東南で震度6強、これらの周辺で震度6弱となり、県北部の中央部を中心に影響を及ぼすと予想される。	県北部の鳴瀬町から桃生町にかけての地域、小牛田町から南方町にかけての地域で震度6強、これらの周辺で震度6弱となり、県北部の中央部を中心に影響を及ぼすと予想される。	仙台市の青葉区および泉区の東部で震度6強、その周辺で震度6弱となっている。仙台市の東部を中心に影響を及ぼすと予想される。
液状化危険度			県北部および仙台周辺の平地において液状化危険度が高くなっている。	単独地震と同様に、県北部および仙台周辺の平地において液状化危険度が高くなっている。	仙台市東部および大郷町の平地で液状化危険度が高いところが分布している。
主な 想定 被害 の結果	建築物	全壊・大破棟数	5,496 棟	7,595 棟	15,251 棟
		半壊・中破棟数	38,701 棟	50,896 棟	40,537 棟
	火災	炎上出火数	122 棟	158 棟	199 棟
		うち 延焼出火数	71 棟	95 棟	119 棟
		焼失棟数	2,482 棟	2,874 棟	4,509 棟
	人的	死者数	96 人	164 人	620 人
		負傷者数	4,014 人	6,170 人	11,003 人
		うち 重傷者数	468 人	658 人	983 人
		要救出者数	366 人	663 人	5,038 人
		短期避難者数	90,335 人	122,174 人	173,239 人
	うち 長期避難者数	13,010 人	16,669 人	41,066 人	

注) 被害の数字は冬の夕方(18時頃)に地震が発生し、風向きが西北西、風速6m/秒のケースである。

- ・ 過去10年間の被災状況(県管理の河川・海岸・砂防・道路施設)の推移(被害額/単位:百万円)(資料:県土木部)

発生年	平成8年災	平成9年災	平成10年災	平成11年災	平成12年災	平成13年災	平成14年災	平成15年災	平成16年災	平成17年災
金額(百万円)	1,621	1,724	3,781	5,278	972	3,556	4,544	4,023	415	634
箇所数(件)	95	194	245	360	112	298	388	137	30	34